

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第64期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 千加古
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島2丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)8112(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括グループリーダー 金森 良純
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿1丁目4番12号
【電話番号】	03(5366)8017(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括グループリーダー 金森 良純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計年度	平成14年 連結会計年度	平成15年 連結会計年度	平成16年 連結会計年度	平成17年 連結会計年度	平成18年 連結会計年度
売上高（百万円）	833,522	942,773	967,494	986,214	1,057,699
経常利益（百万円）	23,443	29,282	53,352	50,285	58,671
当期純利益（百万円）	10,599	19,237	32,617	30,624	22,124
純資産額（百万円）	548,909	510,427	519,425	531,157	561,408
総資産額（百万円）	1,027,227	942,093	967,930	1,013,774	1,086,015
1株当たり純資産額（円）	1,652.70	1,676.78	1,768.84	1,828.20	1,913.12
1株当たり当期純利益（円）	37.88	61.60	108.76	104.92	75.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	53.4	54.2	53.7	52.4	51.7
自己資本利益率（％）	2.3	3.6	6.3	5.8	4.1
株価収益率（倍）	46.3	20.4	21.1	18.8	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	36,340	70,219	49,801	43,970	31,357
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,556	19,229	34,721	71,473	36,519
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,776	58,871	22,650	17,375	15,397
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	67,119	60,919	59,014	49,065	62,748
従業員数（人）	23,221	25,879	29,050	29,682	30,252
[外、平均臨時雇用者数]	[4,955]	[5,693]	[6,789]	[7,998]	[8,516]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年連結会計年度以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号）に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	287,257	6,760	14,562	22,496	11,937
経常利益(百万円)	5,199	6,100	14,559	22,121	11,894
当期純損益(百万円)	1,485	714	14,546	21,129	11,762
資本金(百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数(千株)	333,054	333,054	333,054	333,054	333,054
純資産額(百万円)	574,082	520,150	506,701	509,610	521,121
総資産額(百万円)	575,156	544,423	549,189	547,804	559,646
1株当たり純資産額(円)	1,728.48	1,708.85	1,725.70	1,754.04	1,775.83
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	14 (7)	27 (7)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純損益(円)	5.31	2.35	48.56	72.39	40.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	99.8	95.5	92.3	93.0	93.1
自己資本利益率(%)	0.3	0.1	2.8	4.2	2.3
株価収益率(倍)	330.1	-	47.4	27.2	62.8
配当性向(%)	263.7	-	82.4	55.3	99.3
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	59 [-]	57 [-]	51 [-]	49 [-]	47 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期及び第61期の経営指標等の大幅な変動は、平成13年10月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。
4. 第61期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。
5. 第61期以降の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。

2【沿革】

昭和24年 9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社住生活グループ）を創設
昭和28年 8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
昭和42年 9月	東洋サッシ株式会社を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
昭和46年 8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
昭和46年10月	東洋ドア株式会社他 4 社を吸収合併
昭和49年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
昭和52年 4月	ビバホーム株式会社（トステムビバ株式会社を経て、現 株式会社住生活グループ）を設立
昭和52年 9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
昭和57年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
昭和59年 5月	株式会社アイフルホーム（現 株式会社アイフルホームテクノロジー）を設立
昭和60年 2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（現 INA X トステム・ビルリモデリング株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出（現 連結子会社）
昭和60年 5月	第一木工株式会社（現 プライトホーム株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
昭和60年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（昭和62年 3月に一部へ指定替え）
昭和60年11月	新明和工業株式会社（現 トステム可児株式会社）の株式を取得し、厨房事業に進出
昭和60年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
昭和62年 4月	TOSTEM THAI CO., LTD. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 JSファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
昭和62年 8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和63年 4月	トーヨーサッシ建材商事株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
昭和63年12月	本店を東京都江東区大島に移転
平成 2年 1月	アルナサッシ株式会社（現 トステム伊吹株式会社）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（現 トータル住器株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成 2年 3月	アメリカンホームシールドジャパン株式会社（現 ジャパンホームシールド株式会社）を設立 （現 連結子会社）
平成 4年 7月	商号をトステム株式会社へ変更
平成 5年 4月	トステム不動産株式会社他 3 社を吸収合併
平成 5年 6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 トステムビバ株式会社）を設立 （現 連結子会社）
平成 7年 4月	トステムマネジメントサービス株式会社（現 トステムマネジメントシステムズ株式会社）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成 7年12月	ティーエルシー関越株式会社（現 ジーエルホーム株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成10年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
平成11年10月	東京ジーエルホーム株式会社（現 株式会社クラシス）が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成11年11月	ゴーイングホーム株式会社を設立（現 連結子会社） グッドハウス株式会社（現 トステムSD株式会社）を設立（現 連結子会社）
平成12年 5月	株式会社トステムハウジング研究所が営業活動を開始（現 連結子会社）
平成12年 7月	トステムホームウェル株式会社を設立（現 連結子会社）
平成12年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社（現 トステム鈴木シャッター株式会社）を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社）

平成13年1月 平成13年3月	トステム試験研究センター株式会社、トステム検査株式会社を吸収合併 ワンダーホーム株式会社を設立（現 連結子会社） トステムビバ株式会社（現 株式会社住生活グループ）の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 トステムビバ株式会社）に譲渡
平成13年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成13年9月 平成13年10月	東洋エクステリア広川株式会社（現 株式会社アルコプラス）を設立（現 連結子会社） 商号を株式会社I N A X トステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粹持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社を設立（現 連結子会社） 株式会社I N A X を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、株式会社I N A X エンジニアリング、株式会社I N A X メンテナンス、株式会社九州I N A X、株式会社東濃I N A X、伊奈精機株式会社、株式会社マルニシ、高橋伊奈販売株式会社、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司、I N A X - G I A N G V O Sanitary Ware Co., Ltd. を子会社化（現 連結子会社） 名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月 平成14年1月	トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター東京工事株式会社を吸収合併 トステム株式会社の情報システム部門を会社分割し、I T インフォメーションシステムズ株式会社を設立（平成14年2月 同社株式を取得）（現 連結子会社） 東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（E R A ・ジャパン株式会社を経て、現 住生活リアルティ株式会社）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（現 住生活リアルティ株式会社）を子会社化（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコス株式会社（現 株式会社21世紀住宅研究所）を設立（現 連結子会社） ツムラヤ株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
平成14年7月 平成14年10月 平成15年4月	伊奈（中国）投資有限公司を設立（現 連結子会社） トステム鈴木シャッター株式会社が鈴木シャッター九州販売株式会社を吸収合併 日本建鉄エンジニアリング株式会社（現 トステム建鉄株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
平成15年9月 平成16年3月 平成16年9月 平成16年10月	有限会社クーケー恒産を合併 トステム株式会社がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併 株式会社I N A X C O M を設立（現 連結子会社） 商号を株式会社住生活グループへ変更 トステム株式会社がトステム精工株式会社を吸収合併
平成17年1月 平成17年10月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社） ニッタン株式会社を株式交換により完全子会社化（現 連結子会社） 同株式交換に伴い、ニッタン電子株式会社、ニッタン精機株式会社を子会社化（現 連結子会社） 住生活リアルティ株式会社がE R A ・ジャパン株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

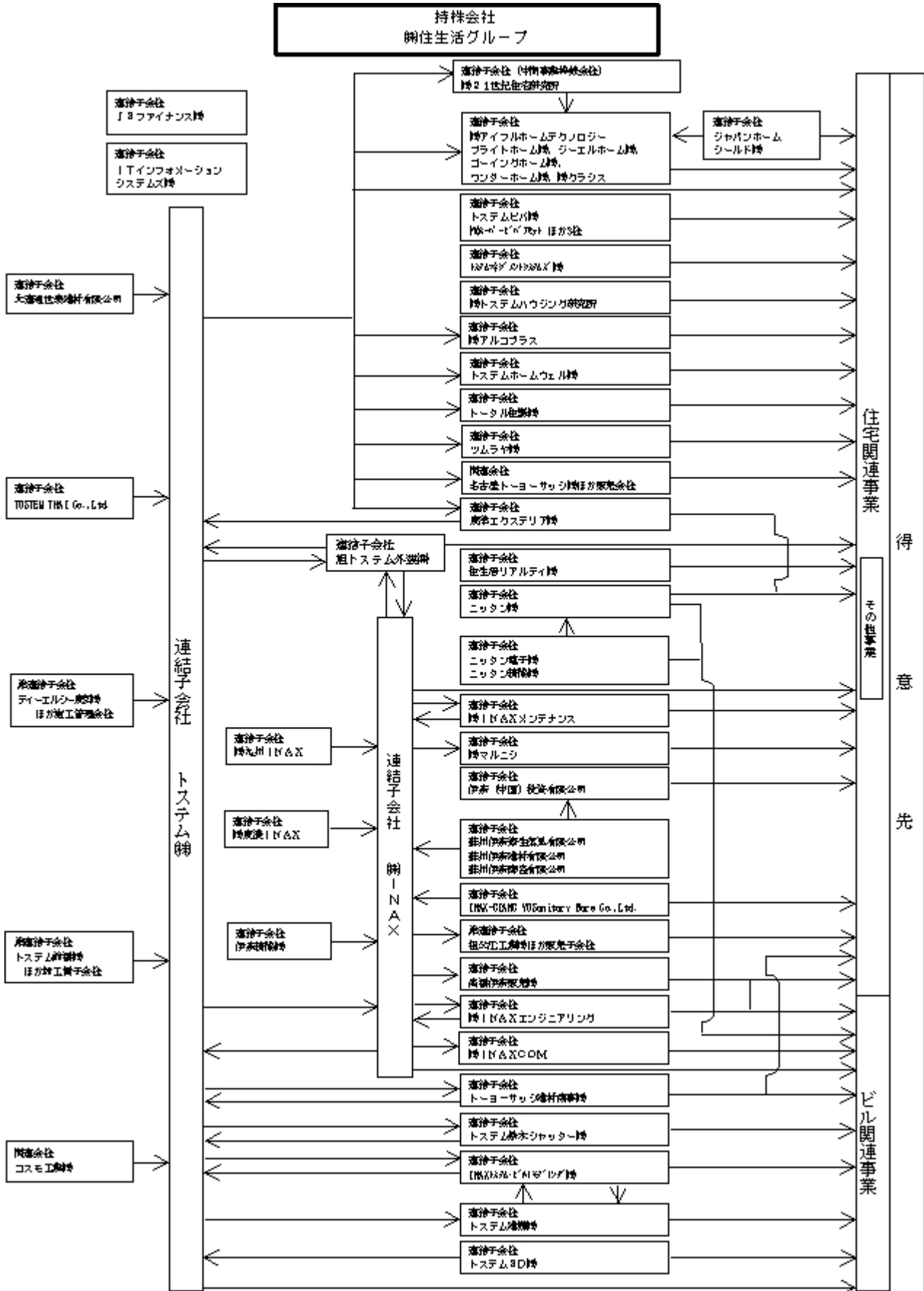
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供するグループとして子会社174社及び関連会社88社で構成され、住宅関連事業とビル関連事業を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
住宅関連 事業	[建材] 住宅用サッシ、各種建材用タイル、 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、 玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、 カーポート、木質内装建材、サイディング、 住宅用構造体等の住宅建築資材、 防災設備等	(国内) トステム(株)、(株)I N A X、東洋エクステリア(株)、 ニッタン(株)、トーヨーサッシ建材商事(株)、 旭トステム外装(株)、トータル住器(株)、ツムラヤ(株)、 (株)アルコプラス、(株)I N A Xエンジニアリング、 (株)I N A Xメンテナンス、(株)マルニシ、高橋伊奈販売(株)、 (株)九州I N A X、(株)東濃I N A X、伊奈精機(株) (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd.、大連通世泰建材有限公司、 伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、 蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司、 INAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd. (その他 子会社80社、関連会社85社)
	[ホームセンター（H C）] 生活用品、D I Y用品等	トステムビバ(株)、 (有)スーパービバアセット ほか3社
	[住宅フランチャイズチェーン（F C）] 工務店のF Cの展開、 住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等	トステムホームウエル(株)、(株)21世紀住宅研究所、 (株)アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム(株)、 ジーエルホーム(株)、ゴーイングホーム(株)、 ワンダーホーム(株) (その他 子会社4社)
	[その他] 経営指導、地盤調査・改良、販促物、 土地・建物の販売等	ジャパンホームシールド(株)、 トステムマネジメントシステムズ(株)、 住生活リアルティ(株)、(株)クラシス、 (株)トステムハウジング研究所 (その他 子会社11社、関連会社1社)
ビル関連 事業	[建材] ビル用サッシ、カーテンウォール、 マンションドア、中低層用サッシ、 外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、 木質内装建材、石材、店舗用サッシ、 シャッター、防災・消火設備等	(国内) トステム(株)、(株)I N A X、ニッタン(株)、 トステム鈴木シャッター(株)、トーヨーサッシ建材商事(株)、 I N A Xトステム・ビルリモデリング(株)、 トステム建鐵(株)、トステムS D(株)、 (株)I N A Xエンジニアリング、高橋伊奈販売(株)、 (株)I N A X C O M、ニッタン電子(株)、ニッタン精機(株) (海外) TOSTEM THAI Co., Ltd. (その他 子会社25社、関連会社2社)
その他 事業	[環境・その他] 水処理施設、公共用の衛生機器・ 防護柵・手摺・高欄・防災・消火設備、 不動産事業等	(株)I N A X、東洋エクステリア(株)、ニッタン(株)、 住生活リアルティ(株)、ニッタン精機(株) (その他 子会社1社)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理等	J Sファイナンス(株)、 I Tインフォメーションシステムズ(株) (その他 子会社5社)

(注) 複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
トステム株式会社 (注) 1、2	東京都江東区	34,600	住宅用、ビル用建材の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担 建物の賃借
株式会社I N A X (注) 1、2	愛知県常滑市	48,468	住宅用、ビル用建材の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムビバ株式会社 (注) 1	埼玉県上尾市	20,000	生活用品、D I Y用品 の販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
東洋エクステリア株式会 社 (注) 1	東京都新宿区	12,956	エクステリア製品の 製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ニッタン株式会社	東京都渋谷区	2,302	防災、消火設備の販 売	100	役員の兼任
トステム鈴木シャッター 株式会社	東京都豊島区	1,989	シャッター、同関連製 品の製造・販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トーヨーサッシ建材商事 株式会社	東京都葛飾区	100	住宅用、ビル用建材の 販売	100	役員の兼任 経営分担金の負担
I N A Xトステム・ビル リモデリング株式会社	東京都新宿区	300	ビル用改装工事の施工	100	役員の兼任 経営分担金の負担
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	205	住宅の地盤調査	100 (30)	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムマネジメント システムズ株式会社	東京都江東区	450	販売店向システムの提 供、経営指導	100	役員の兼任 経営分担金の負担
住生活リアルティ株式会 社	東京都中央区	160	不動産事業、社宅代行 業	100	役員の兼任 経営分担金の負担
E R A・ジャパン株式会 社 (注) 3	東京都中央区	440	不動産事業のフランチ ャイズチェーンの展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
トステムホームウェル株 式会社	東京都墨田区	100	住宅リフォームのフラ ンチャイズチェーンの 展開	100	役員の兼任 経営分担金の負担
J Sファイナンス株式会 社	東京都江東区	1,600	金融サービス業	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の借入
I Tインフォメーション システムズ株式会社	東京都江東区	100	情報システムの開発・ 運用・管理	100	役員の兼任 経営分担金の負担 コンピュータ業務委託
株式会社21世紀住宅研 究所	東京都江東区	100	住宅フランチャイズチ ェーン事業の戦略立 案、住宅用建材の開 発・斡旋	100	役員の兼任
株式会社アイフルホーム テクノロジー	東京都江東区	2,857	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ブライトホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ジーエルホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイ ズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社クラシス	東京都中央区	100	住宅用不動産の売買・ 仲介	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ゴーイングホーム株式会社	兵庫県神戸市	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
ワンダーホーム株式会社	東京都江東区	100	工務店のフランチャイズチェーンの展開	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	2,000	住宅用建材の製造・販売	80 (80)	-
トステム建鐵株式会社 (注)5	東京都江東区	90	ビル用建材の販売・施工	100 (100)	経営分担金の負担
トータル住器株式会社	東京都江東区	74	住宅用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
ツムラヤ株式会社	福島県郡山市	100	住宅用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
トステムSD株式会社	東京都江東区	90	ビル用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社トステムハウジング研究所	東京都江東区	130	工務店向システム、ソフトの開発	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社アルコプラス	東京都江東区	300	住宅用建材の販売	100 (100)	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社I N A Xエンジニアリング	愛知県常滑市	20	建材、住設機器の施工	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社I N A Xメンテナンス	愛知県常滑市	20	建材、住設機器のアフターサービス	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社マルニシ (注)4	東京都中央区	50	住宅用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
高橋伊奈販売株式会社 (注)4	東京都台東区	60	住宅用、ビル用建材の販売	65 (65)	経営分担金の負担
株式会社I N A X C O M	愛知県常滑市	90	ビル用建材の販売	100 (100)	経営分担金の負担
株式会社九州I N A X	佐賀県鹿島市	50	住宅用建材の製造	100 (100)	-
株式会社東濃I N A X	愛知県常滑市	50	住宅用建材の製造	100 (100)	-
伊奈精機株式会社	滋賀県彦根市	48	住宅用建材の製造	98 (98)	-
ニッタン電子株式会社	東京都渋谷区	60	防災設備の製造	77 (77)	-
ニッタン精機株式会社	兵庫県伊丹市	70	消火設備の製造	95 (95)	-
TOSTEM THAI Co.,Ltd.	タイ国 パタムタニ州	百万バーツ 1,267	住宅用、ビル用建材の製造	100 (100)	-
大連通世泰建材有限公司	中国遼寧省 大連市	千USドル 42,428	住宅用建材の製造	100 (100)	-
伊奈(中国)投資有限公司	中国上海市	千USドル 34,500	住宅用建材の販売	100 (100)	-
蘇州伊奈衛生潔具有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,730	住宅用建材の製造	90 (90)	-
蘇州伊奈建材有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,100	住宅用建材の製造	82 (82)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
蘇州伊奈陶瓷有限公司	中国江蘇省 蘇州市	1,200	住宅用建材の製造	85 (85)	-
INAX-GIANG VO Sanitary Ware Co.,Ltd.	ベトナム国 ハノイ市	千USドル 8,100	住宅用建材の製造・販 売	55 (55)	-
有限会社スーパーピバア セット ほか3社 (注)6	東京都中央区 ほか	各 3	不動産信託にかかる受 益権の取得・管理	- (-)	-

議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

(注)1. 特定子会社であります。

2. トステム株式会社及び株式会社I N A Xについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

	トステム(株)	(株)I N A X	
(1) 売上高	543,436	270,150	百万円
(2) 経常利益	20,697	15,325	百万円
(3) 当期純損益	4,466	8,919	百万円
(4) 純資産額	291,922	199,044	百万円
(5) 総資産額	497,737	293,888	百万円

3. E R A ・ ジャパン株式会社は、平成17年10月1日付で住生活リアルティ株式会社に吸収合併されております。

4. 高橋伊奈販売株式会社は、平成18年4月1日付で株式会社マルニシを吸収合併し、同日付で株式会社テムズに商号変更しております。

5. トステム建鐵株式会社は、平成18年4月1日付でトステム株式会社に吸収合併されております。

6. 有限会社スーパーピバアセットほか3社(特別目的会社)に対する議決権を所有しておりませんが、契約に基づく権利義務・損益等の実質的帰属関係を勘案し、これらの子会社として取扱っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
住宅関連事業	23,806 (7,284)
ビル関連事業	6,191 (1,217)
その他事業	182 (9)
全社共通部門	73 (6)
合計	30,252 (8,516)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. ビル関連事業が前連結会計年度末に比して688名増加しておりますが、これは主としてニッタン株式会社ほかの新規連結によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47	42.0	17.1	8,663,122

- (注) 1. 当社の従業員は全員、トステム株式会社及び株式会社I N A Xからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
トステム(株)	トステム労働組合	全国アルミ産業労働組合	9,742
(株)I N A X	I N A X労働組合	セラミックス産業労働組合連合会	4,718
ニッタン(株)	全日本金属情報機器労働組合 ニッタン支部	全日本金属情報機器労働組合	380
(株)九州I N A X	九州I N A X労働組合		257
伊奈精機(株)	伊奈精機労働組合		94
トステム鈴木シャッター(株)	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	24

提出会社及び上記以外の連結会社においては労働組合を結成していません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、3つの過剰が解消された企業部門の収益向上と設備投資の増加、雇用や所得の改善を通じた家計部門への波及が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、原油や素材の価格高騰といったリスク要因も継続して不透明な状況が続きました。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は124万8千戸（前年度比4.7%増）と3年連続の増加となりましたが、増加の要因は分譲マンション需要や貸家への投資の増加に支えられたものであり、住宅投資額の大きい持家は引き続き減少となるなど、環境は厳しい状況下で推移しております。

このような環境のもと、当社グループはビジネスモデルである「トータルハウジング」の推進と「利益重視の経営」の実践に注力し、既存事業の成長と収益性を高めながら新規事業を積極的に展開することに努めました。生産面ではコスト競争力強化を図るため海外生産比率を高め、販売面ではリフォーム市場の開拓に向けたショールームやネットワークの拡充を図りました。経営面でも、ニッタン株式会社を株式交換でグループに迎えて防犯・防災事業伸長に取り組むほか、ホームセンター事業では新しい業態の大型店舗スーパービバホームの出店を加速させました。また、連結子会社であるトステム株式会社においては経営基盤の再構築を目的とした希望退職の募集を行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1兆576億99百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は586億71百万円（前年同期比16.7%増）と増収増益を達成することができました。なお、当期純利益は221億24百万円（前年同期比27.8%減）と早期退職関連損失など多額の特別損失を計上したことから減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[住宅関連事業]

住宅関連事業においては、トステムとINAXの共同開発商品第3弾となるシステムバスルーム「プレシオ」、リビング建材「ファミリーライン」のフルモデルチェンジ、清掃性を高め「お手入れ簡単」をコンセプトとしたシステムキッチン「プラータ」の発売など多様化する市場ニーズを捉えた商品の提供を通じて拡販活動に努めるとともに、新たにスーパービバホームを4店（三郷店、豊洲店、長津田店、新習志野店）出店したことなどから、順調に売上を伸ばすことができました。また、販売価格管理の徹底や販売促進活動の見直しなどの経費効率改善による収益の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当該事業の売上高は8,017億23百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益429億49百万円（前年同期比7.8%増）と増収増益となりました。

[ビル関連事業]

ビル関連事業においては、ユニバーサルデザインの商業施設向けオートドア「フレアス」の発売、集合住宅向けシステムバスルーム「SOLEO」の仕様強化など、需要構造の変化に応じた商品の投入を図るほか、建築用途の構成に対応した効率的な販売体制の構築や受注後の各工程における利益改善活動など各種の施策を実施してまいりました。また、新規連結子会社のニッタン株式会社の業績が上乘せとなっております。

これらの結果、当該事業の売上高は2,448億65百万円（前年同期比13.9%増）と増収となり、営業利益26億83百万円（前年同期は営業損失5億97百万円）と黒字転換を実現いたしました。

[その他事業]

その他事業は、公共事業中心の環境事業や不動産事業などであり、売上高は111億11百万円、営業損失は1億31百万円となりました。

なお、事業別の営業損益は、配賦不能営業費用控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、313億57百万円となり、前連結会計年度に比べて126億13百万円減少しました。この要因は、希望退職の募集による早期退職関連損失を計上したために税金等調整前当期純利益の水準が低下したことなどであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ホームセンターの出店等に伴う設備投資を行う一方、遊休資産の売却と運用資産の回収等を実施したことから、365億19百万円となりました。前連結会計年度に比べて349億54百万円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払のほか経営基盤の再構築並びに新規事業拡大のための資金調達を進めたことなどから、153億97百万円となりました。前連結会計年度に比べて19億77百万円の減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は積み増され、新規連結などの影響も含めると、前連結会計年度末に比べて136億82百万円増加し627億48百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅関連事業(百万円)	370,413	104.9
ビル関連事業(百万円)	79,205	110.9
その他事業(百万円)	6,362	121.7
合計(百万円)	455,981	106.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
住宅関連事業(百万円)	169,078	109.2
ビル関連事業(百万円)	102,386	117.6
その他事業(百万円)	4,519	614.3
合計(百万円)	275,983	113.8

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注状況

ビル関連事業及びその他事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
ビル関連事業	88,485	113.3	74,429	131.0
その他事業	387	-	359	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要製品及び商品	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	建材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材、防災設備等)	660,589	102.7
	ホームセンター(HC) (生活用品、DIY用品等)	95,082	121.9
	住宅フランチャイズチェーン(FC) (工務店・住宅リフォームのFCの展開、建築請負等)	33,594	111.0
	その他 (経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のFCの展開等)	12,456	151.3
	計	801,723	105.5
ビル関連事業	建材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等)	244,865	113.9
	計	244,865	113.9
その他事業	環境・その他 (水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災・消火設備、不動産事業等)	11,111	96.5
	計	11,111	96.5
	合計	1,057,699	107.2

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内経済は当面景気回復が続くと思われませんが、税や社会保険負担の増大、金融政策の転換等もあって先行きは予断を許さない状況にあります。住宅投資については、団塊ジュニアの市場参入や都市部を中心とした不動産投資の盛り上がりに加え、住生活基本法に基づく住宅政策の転換も見込まれることから比較的堅調に推移するものの、人口が減少する中で将来的には住宅の需要も縮小せざるを得ないと考えております。また、少子高齢化社会の到来による市場構造の変化、海外資本の参入や商品の流入など、時代の変化に機敏に対応する取り組みが一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の収益構造を再構築することを最優先課題と捉え、各種の利益改善施策を実施することに注力してまいります。また、シナジーを高めるM&A投資などにも積極的に取り組み、景気の変動や事業環境の変化に対応できる強固な経営基盤を作り、更なる発展に向けて邁進いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である住宅用建材事業及び住宅フランチャイズ事業は住宅着工戸数の大幅な変動により、またビル用建材事業は建設会社の建設工事受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新商品開発への対応について

当社グループは21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供する企業集団として活動しております。高品質の健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)資材等の調達について

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、欠陥のある資材、部品、その他のサービス等の供給品は、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、タイのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが潜在します。

- 為替政策による為替レートの大幅な変動
- 輸出または輸入規制の変更
- 人件費・物価等の大幅な上昇
- ストライキ等による生産活動への支障
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 公的規制について

当社グループは、事業展開をするうえで国や公的機関から事業・投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に連結子会社である株式会社 I N A X の国内生産拠点は東海地区に集中しており、対象施設の耐震対策を進めてきましたが、大規模な東海地震が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産価値減少について

当社グループでは固定資産の減損会計を前連結会計年度より適用しており、今後も定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を実施いたします。その結果、固定資産減損損失を計上することも予測され当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが要求されており、変更した場合には結果として当社グループの業績及び財務状況の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行などの施策を実施しておりますが、その影響を完全に無くすことはできません。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)個人情報の遺漏について

当社グループでは業務を遂行するなかで、顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められております。当社グループでは、個人情報保護推進プロジェクトを設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに、多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ニッタン株式会社との株式交換契約

当社は快適な住生活・都市環境を実現するための一環として防災事業分野への展開、ニッタン株式会社は社会の安全と安心に対するニーズへのさらなる的確な対応を目的として、平成17年5月9日締結の株式交換契約に基づき、平成17年10月1日付で株式交換を実施いたしました。なお、本株式交換は、商法第358条第1項の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ニッタン株式会社を完全子会社とする。

(2)株式交換の日

平成17年10月1日

(3)株式交換比率

会社名	当社	ニッタン株式会社
株式交換比率	1	0.21

(4)株式交換により移転する代用自己株式

普通株式 2,895,060株

(5)資産・負債の状況

完全子会社となったニッタン株式会社の資産・負債の状況については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供する企業集団として、高い品質の建築材料を供給するハード事業と、ルートやビルダーの発展と住宅の質的向上をリードするソフト・サービス事業を展開しております。これら2つの事業領域の有機的な統合によって、健康・快適で安全な住空間の創造を実現するために必要なハードとソフトを体系的に供給する「トータルハウジング」というコンセプトに基づき、研究開発活動を推進しております。さらに近年は「トータルハウジング」のコンセプトに、新築、リフォーム、解体、リサイクルといった住宅のライフサイクルや、生活者のライフサイクルという時間軸を加味しております。

このようなコンセプトのもと、研究開発部門においては、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ね、快適な住生活・都市環境を実現し、お客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことが大きな役割となります。これら基礎研究、技術開発、商品開発は当企業集団の各社における技術研究所、研究開発部及び各部の商品開発部門が品質部等と連携のもとに展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は161億81百万円となっております。

セグメント別の実績は次のとおりであります。

[住宅関連事業]

冷たくない床「サーモフロア」の採用に加え、お湯が冷めにくい浴槽「サーモバス」や新発想の「間仕切りユニット」を搭載することにより、ぬくもりとひろがりを実現したシステムバスルーム「プレシオ」や、コンパクトでスタイリッシュなボディにシートタイプで業界初となる音楽再生機能を搭載したシャワートイレ「PASSO」のほか、清掃性を高め「お手入れ簡単」をコンセプトとしたシステムキッチン「プラータ」など多様化する市場ニーズを捉えた商品を発売いたしました。また、高級感と上質感を実現しカードキーシステムを標準採用するなど防犯機能も充実した高級玄関ドアシリーズ「アヴァントス」、デザイン性に優れ安全性や防犯性にも配慮した業界初のスライド式全開口サッシ「オープンウィン」や基本性能を大幅に向上させ安全性、防犯性や使いやすさを高める多彩なオプション機能を用意したアルミカーポート「シグマポートシリーズ」など安全面や防犯面に配慮した商品も発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は119億18百万円であります。

[ビル関連事業]

安全性と防犯性に配慮し、すっきりとした内観意匠を実現する業界初のエンジン内蔵式ダブルスライド機能を搭載したユニバーサルデザインの商業施設向けオートドア「フレアス」、ニーズに合わせて広さや高級感、清潔感などマンションの浴室空間に対応したマンションリフォーム用システムバスルーム「リノビオ」や、火災発生後や非火災報の面倒な復旧操作を簡単にできるように操作性を向上させた火災報知器「RXN-610」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は41億0百万円であります。

[その他事業]

公園系、交通系の商品化研究を推進しており、公共構造物の門などで挟まり事故などを防止する自動ロック機能を搭載した台車式大型引戸「ジャンボスライドシリーズ」や、アーチポールやアクティブループなどの各種アイテムを揃え遊歩道や広場などに開放的で楽しいアクティブ空間を創造する健康資材「自然浴パーク」などを発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は1億62百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は1億円未満端数切り捨てで記載しております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は、1兆576億円（前年同期比7.2%増）と、初の一兆円台乗せとなりました。これは、昨年度実施した住宅外装事業の営業基盤を構築する合弁会社化（旭トステム外装株式会社）が経営成績に寄与しはじめたこと並びに防犯・防災事業伸長に取り組むため新たにニッタン株式会社を株式交換により当社グループに迎えたことなどの新規連結の影響509億円及び既存のホームセンター事業において大型店舗出店を加速させたことなどによる増収171億円が主要因であります。既存建材事業は、各種新商品の市場への投入やリフォーム市場の開拓などの施策を行ったものの、当社グループにおいて一番強みを持っている販売チャネルに影響を及ぼす持家着工戸数が前年度比4.0%減となったこともあり大幅に伸ばすことができませんでした。なお、主要商品別売上状況では、a.住宅サッシ類（前年同期比3.1%減）は、持家着工の影響で減少 b.エクステリア商品（前年同期比1.5%減）は、新商品投入効果があったものの前年の台風特需をカバーできず減少 c.リビング建材（前年同期比0.3%減）は、新商品を投入するも持家着工の影響もあり横ばい d.住宅用外壁材（前年同期比83.8%増）は、金属・タイル系ともに好調で旭トステム外装株式会社も寄与し大幅増加 e.衛生機器（前年同期比1.0%増）は、新商品の拡販とトステム株式会社と株式会社I N A Xの統合効果である販売ルートの拡大により増加 f.バスルーム（前年同期比7.1%増）は、新商品投入や販促効果により前年度に引続き増加 g.キッチン（前年同期比1.8%減）は、新商品投入の遅れなどにより減少 h.タイル（前年同期比0.8%減）は、ビル需要の回復により下げ止まり i.ビルサッシ・シャッター（前年同期比3.5%増）は、新商品の投入などにより増加となりました。

営業利益につきましては、59億円増加の438億円（前年同期比15.7%増）で、営業利益率は3.8%から4.1%となりました。増益の内訳は次のとおりであります。

売上総利益は、新規連結の影響もあり金額では141億円の増加となりましたが、売上総利益率は前年同期比0.7ポイント悪化の29.5%となりました。これは、アルミ地金、鉄鋼や石油製品などの原材料価格の高騰が大幅にコストを引き上げ、また市場競争の激化による販売価格の低下も継続しており、TCR（Total Cost Reduction（全社的なコスト削減活動））活動等の収益改善策や共同商品開発等の経営統合の効果（グループシナジー）で補いきれなかったためであります。

販売費及び一般管理費は81億円の増加に留まりました。新規連結による影響やホームセンター事業における大型店舗出店などによる大幅増加があったものの、建材事業におけるTCR活動による削減や、年金資産の運用改善などによる退職給付費用の減少が主要因であります。

経常利益は、営業利益増加59億円から24億円良化した83億円増加の586億円（前年同期比16.7%増）となりました。良化の要因は、主に海外連結子会社での為替差損が差益に転じた24億円であります。

税金等調整前当期純利益は、経常利益増加83億円から265億円悪化した181億円減少の285億円（前年同期比38.9%減）と大幅な減益となりました。これは、前連結会計年度の特別損益項目が新企業年金移行時差異益や固定資産減損損失の計上などにより34億円の損失であったことに対し、当連結会計年度の特別損益項目がトステム株式会社において経営基盤の再構築を目的とした希望退職にかかる早期退職関連損失239億円を計上したことをはじめとして遊休資産の売却を進めたことや、関係会社に対する貸倒引当金繰入を計上したことなどにより300億円の損失となったことによるものであります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比して181億円減少し、それに伴い税金費用も97億円減少したことから84億円減少の221億円（前年同期比27.8%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの資金状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して126億円減少の313億円となりました。主に早期退職関連損失239億円を計上したために税金等調整前当期純利益が181億円減少したことと、課税所得の減少等による法人税等の支払額が81億円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して349億円支出減少の365億円の支出となりました。主に、大型店舗（ホームセンター事業）の出店投資、リフォーム市場開拓のためのショールーム投資や既存設備の維持・更新投資を行った一方で、遊休資産の売却や運用資産の回収等を実施いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払のほか経営基盤の再構築ならびに新規事業拡大のための資金調達を進めたことにより153億円の収入となりました。前連結会計年度に比し資金調達水準は低下したものの自己株式の取得も減少したこともありほぼ同水準の19億円の収入減少に留まりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、上述の諸活動のキャッシュ・フローに換算差額を加えた合計で107億円の増加に新規連結による現金及び現金同等物の増加29億円が加わり、前連結会計年度に比し136億円増加の627億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度は52.4%）となり50%の水準を維持しました。また、当社グループの目標とする経営指標である自己資本利益率（ROE）は4.1%（前連結会計年度は5.8%）でありました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成14年 (14/3期)	平成15年 (15/3期)	平成16年 (16/3期)	平成17年 (17/3期)	平成18年 (18/3期)
自己資本比率(%)	53.4	54.2	53.7	52.4	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	56.7	40.7	69.8	56.4	68.4
債務償還年数(年)	4.0	2.0	3.1	4.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	27.6	19.7	18.6	12.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)今後の見通し

進行年度の見通しについては、国内経済は引き続き緩やかな成長を続け、住宅投資についても、雇用や所得環境の改善から堅調に推移することが期待されます。しかしながら、原油・素材価格の高騰など事業環境としては従来以上に厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは各種のコストダウン・合理化施策を実行してまいりましたが、住宅・ビル用建材商品の主原料であるアルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰によるコスト増加は、既に自助努力で吸収できる限界を超えた状況と判断し、販売価格の改定を発表いたしました。この価格改定の浸透を図るほか、引き続き更なる利益改善のための諸施策に取り組むとともに、需要先取りやシェアの維持・向上を目指した新商品の投入やモデルチェンジによる拡販にも注力してまいります。

中長期的な見通しについては、税や社会保険負担の増大、金融政策の転換等もあって先行きは予断を許さない状況にあります。住宅投資については、団塊ジュニアの市場参入や都市部を中心とした不動産投資の盛り上がりに加え、住生活基本法に基づく住宅政策の転換も見込まれることから比較的堅調に推移するものの、人口が減少する中で将来的には住宅の需要も縮小せざるを得ないと考えております。また、少子高齢化社会の到来による市場構造の変化、海外資本の参入や商品の流入など、時代の変化に機敏に対応する取り組みが一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは既存事業の収益構造を再構築することを最優先課題と捉え、各種の利益改善施策を実施することに注力してまいります。また、シナジーを高めるM&A投資などにも積極的に取り組み、景気の変動や事業環境の変化に対応できる強い企業グループへの成長を目指しております。この目標達成のため、既存事業は 住宅用サッシの圧倒的優位体制確立 住宅用内装建材のシェアアップ ビル用サッシの構造改革 リフォーム市場への取り組み強化などを柱にした収益の拡大に努めてまいります。また、21世紀の快適な住生活・都市環境を総合的に提供する企業集団として、周辺事業の拡大に向けた新たな事業も積極的に展開してまいります。

当社グループは、株式価値の最大化を図るために目標とする経営指標を自己資本利益率（ROE）とし、中期的な目標値の水準8%程度を掲げ、経営の効率性改善に取り組んでまいります。更に事業の再構築や各種の統合効果実現を通じ、収益性や資産効率の向上に努めると共に自己資本比率50%程度を目途に中期目標を達成すべく行動してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、スーパービバホーム事業等の新規事業投資や成長に適應した生産体制構築及び合理化、省力化並びに品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は総額417億47百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

住宅関連事業	ビル関連事業	その他事業	計	全社	合計
37,500	4,031	213	41,745	1	41,747

住宅関連事業では、大型ホームセンターの出店に伴う投資を実施したほか新製品関連投資や設備の維持、更新投資が主な内訳であります。ビル関連事業においては、新製品関連投資や設備の維持、更新投資が主な内訳であります。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トステム株式会社	須賀川工場 (福島県須賀川市)	住宅関連事業	建材製造設備	2,354	1,309	2,585 (335)	28	6,278	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	1,863	2,353	609 (150)	415	5,242	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	1,748	3,664	833 (218)	136	6,382	482 (235)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	住宅関連事業	電動雨戸・ 外装製造設備	1,507	1,398	11,503 (239)	79	14,490	133 (54)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	2,994	683	6,040 (134)	26	9,746	296 (147)
	石下工場 (茨城県常総市)	住宅関連事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	4,849	1,468	- (-)	99	6,417	285 (217)
	大生郷工場 (茨城県常総市)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	1,663	1,331	1,898 (93)	97	4,990	149 (3)
	久居工場 (三重県津市)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	2,896	3,359	2,925 (234)	151	9,333	- (-)
	綾部工場 (京都府綾部市)	住宅関連事業	建材製造設備	2,079	1,061	5,839 (195)	44	9,025	- (-)
	熊山工場 (岡山県赤磐市)	住宅関連事業	住設機器・ 建材製造設備	1,173	669	4,389 (150)	17	6,249	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長洲 町)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	1,598	1,599	2,595 (258)	60	5,853	355 (151)
	関東物流センター (茨城県下妻市)	住宅関連事業	物流設備	1,420	6	2,109 (127)	20	3,557	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	住宅関連事業	物流設備	2,634	11	3,264 (186)	2	5,912	- (-)
	トステムショールーム東 京 (東京都江東区)	住宅関連事業	販売設備	4,189	2	1,747 (3)	262	6,201	52 (40)
	トステム大阪 (大阪府大阪市住之江 区)	住宅関連事業	販売設備	5,036	2	7,604 (13)	162	12,805	308 (37)
	本社 (東京都江東区)	住宅関連事業 ビル関連事業	販売設備・ その他設備	3,328	10	6,775 (13)	833	10,949	1,517 (180)

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 I N A X	知多工場及び知多物流 センター (愛知県知多市)	住宅関連事業 ビル関連事業	合成樹脂成 形加工設備 物流設備	5,938	885	8,457 (381)	611	15,892	411 (21)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	住宅関連事業 ビル関連事業	衛生陶器 製造設備	2,516	2,764	4,379 (90)	262	9,923	245 (48)
	本社 (愛知県常滑市)	住宅関連事業 ビル関連事業	その他設備	3,856	347	6,185 (105)	272	10,662	573 (89)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	住宅関連事業 ビル関連事業	外装タイル 製造設備	1,561	1,746	3,728 (81)	148	7,185	205 (5)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	住宅関連事業 ビル関連事業	ユニットバ スルーム製 造設備	1,317	940	2,595 (110)	1,571	6,424	276 (5)
トステムビバ株式会 社	スーパービバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	住宅関連事業	販売設備	3,378	-	6,331 (85)	65	9,775	44 (183)
	スーパービバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	住宅関連事業	販売設備	4,422	-	4,093 (33)	56	8,572	52 (171)
	スーパービバホーム新習志野店 (千葉県習志野市)	住宅関連事業	販売設備	2,830	-	5,063 (78)	42	7,935	38 (152)
	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市) ほか75店舗	住宅関連事業	販売設備	13,453	0	2,925 (43)	215	16,595	422 (1,839)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
TOSTEM THAI Co.,Ltd.	ナバナコーン工場 (タイ国パタムタニ州)	住宅関連事業 ビル関連事業	アルミサッ シ製造設備	5,442	10,789	2,570 (601)	1,378	20,180	5,263 (1,130)
大連通世泰建材有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連市)	住宅関連事業	建材製造設 備	3,604	3,562	- (-)	157	7,324	1,598 (471)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成18年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
トステムビバ株式会社	ビバホーム上尾店 (埼玉県上尾市)ほか75店 舗	住宅関連事業	販売設備	1,041	5,078

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	333,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	333,054,255	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,375	14,941
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	15,375,000	14,941,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところとする。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,226	1,211
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,226,000	1,211,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,113	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,113 資本組入額 1,057	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,163	1,161
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	1,163,000	1,161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,395	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,395 資本組入額 1,198	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日 (注)1	12,326	249,939	616	63,965	31,202	146,624
(注)2	14,771	235,167	738	63,227	4,043	142,580
平成13年10月21日 (注)3	97,887	333,054	4,894	68,121	174,951	317,531
平成15年9月16日 (注)4	-	333,054	-	68,121	1,233	318,765
平成17年10月1日 (注)5	-	333,054	-	68,121	1,914	320,679

- (注) 1. トステムビバ株式会社を吸収合併(合併比率1:0.232)
 2. 同合併に伴う自己株式及び同社株式消却
 3. 株式会社I N A Xとの株式交換(交換比率1:0.424)
 4. 有限会社クーケー恒産との合併(合併比率1:46.6)
 5. ニッタン株式会社との株式交換(交換比率1:0.21)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	152	31	1,341	395	8	25,616	27,544	-
所有株式数 (単元)	15,027	1,052,226	40,515	181,262	824,681	44	1,209,019	3,322,774	776,855
所有株式数の割合(%)	0.4	31.7	1.2	5.5	24.8	0.0	36.4	100	-

- (注) 1. 自己株式39,602,117株は「個人その他」に396,021単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ454単元及び37株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が130,661単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
潮田 健次郎	東京都新宿区	16,474	4.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,753	4.13
野村信託銀行株式会社信託 口	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	13,066	3.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,042	3.32
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	8,275	2.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,644	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,563	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,216	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,349	1.61
ザチースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,246	1.58
計	-	92,633	27.81

- (注) 1. 上記の他に当社は自己株式39,602千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。
2. はすべて信託業務に係るものであります。
3. 野村信託銀行株式会社信託口13,066千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,754,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,522,800	2,925,228	-
単元未満株式	普通株式 776,855	-	-
発行済株式総数	333,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,925,228	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,400株(議決権の数454個)、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権の数1個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが、実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島2丁目1番1号	39,602,100	-	39,602,100	11.89
日本モザイクタイム株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	-	138,200	0.04
株式会社トコトー	愛知県常滑市多屋町1丁目97番地	12,100	-	12,100	0.00
株式会社アイエクス	東京都世田谷区桜新町1丁目1番1号	2,200	-	2,200	0.00
計	-	39,754,600	-	39,754,600	11.94

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが、実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、この内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第60回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分	当社ならびに当社子会社(孫会社を含む)の取締役および使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	16,800,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当(付与)を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社(孫会社を含む、以下同じ。)の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使条件は、に規定する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当(付与)を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第61回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分	当社ならびに当社子会社(孫会社を含む)の取締役および使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを当社第62回定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分	当社ならびに当社子会社(孫会社を含む)の取締役および使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成24年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(注)1. 新株予約権行使時に払込みをすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が2,113円または新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、2,113円または新株予約権発行の日の終値のうちいずれか高い価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、この場合の行使の条件は、に規定する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権者は、割当を受けた本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	2,895,060	7,209,560,070

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	21,148,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(数)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全な財務体質の維持を基本とし、収益の拡大と企業体質の強化を図り、長期的な株式価値の向上を実現することを方針としております。具体的には次のとおりであります。

配当金については、連結ベースでの配当性向30%以上を維持する

内部留保については、事業拡大やM&Aなどの戦略的投資に活用する

自己株式取得については、資金余剰の発生時には機動的に行う

なお、配当は中間及び期末の年2回を予定しております。

これに基づき、当期末の配当金については、長期的な投資効率や株主還元という視点を考慮した結果、株主各位のご支援に應えるため、1株当たり20円を実施することとし、中間配当金(20円)と合わせて40円といたしました。

なお、第64期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,305	2,200	2,300	2,380	2,595
最低(円)	1,380	1,259	1,210	1,764	1,750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,990	2,320	2,465	2,530	2,440	2,595
最低(円)	1,873	1,964	2,055	2,265	2,110	2,115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	潮田 健次郎	大正15年6月4日生	昭和24年9月 当社創設 取締役社長(代表取締役) 平成10年10月 当社取締役会長(代表取締役)(現) 平成17年11月 トステム株式会社取締役会長(代表取締役) (現)	16,474
取締役副会長	飛田 英一	昭和10年5月29日生	昭和33年3月 当社入社 昭和39年1月 当社取締役 昭和57年10月 当社常務取締役総務・人事・管財管掌 昭和61年11月 当社専務取締役営業管掌兼住宅建材本部長 平成4年3月 当社専務取締役住宅建材本部長(代表取締役) 平成4年6月 当社取締役副社長住宅建材本部長(代表取締役) 平成10年10月 当社取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副会長(代表取締役) 平成17年6月 当社取締役副会長(現)	324
取締役社長 (代表取締役)	水谷 千加古	昭和14年2月14日生	昭和36年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 昭和63年1月 同社取締役営業本部X S I T E 事業部長 平成4年1月 同社常務取締役営業本部商品企画統括部長 兼文化推進部長 平成7年1月 同社専務取締役経営企画部長 平成8年1月 同社取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役社長(代表取締役)(現)	45
専務取締役	長坂 泰郎	昭和22年10月27日生	昭和48年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 平成8年1月 同社取締役住空間事業本部トイレ空間事業部生産 部長 平成14年1月 同社常務取締役中国事業部長 平成16年6月 同社取締役専務執行役員中国事業部長 平成16年10月 同社取締役専務執行役員国際事業本部長 平成18年6月 当社専務取締役(現)	15
取締役	伊奈 啓一郎	昭和24年3月24日生	昭和49年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 平成10年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 平成13年10月 当社取締役(現)	184
取締役	小田野 修二	昭和17年7月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役経理本部副本部長兼財務部長 平成4年12月 当社取締役経理本部副本部長兼経理部長 平成7年5月 トステムビバ株式会社(現 当社)専務取締役 平成12年12月 トステムファイナンス株式会社(現 J S ファイ ナンス株式会社)取締役社長(代表取締役) (現) 平成18年2月 株式会社日本住宅保証検査機構取締役(代表取締 役)(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	16

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	伊奈 輝三	昭和12年10月15日生	昭和35年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 昭和38年12月 同社取締役 昭和42年12月 同社常務取締役 昭和46年12月 同社専務取締役(代表取締役) 昭和53年1月 同社取締役副社長(代表取締役) 昭和55年1月 同社取締役社長(代表取締役) 平成8年1月 同社取締役会長(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副会長(代表取締役) 平成15年6月 当社取締役(現)	1,356
取締役	潮田 洋一郎	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 昭和55年12月 当社取締役営業企画部長 昭和59年5月 当社常務取締役商品本部長 昭和61年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・ 製造管掌 平成2年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌 (代表取締役) 平成4年9月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成5年6月 当社取締役副社長経理本部長(代表取締役) 平成12年11月 当社取締役副社長経理財務管掌(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現)	(注) 1 0
取締役	尾上 洋二	昭和8年6月26日生	昭和31年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和60年6月 同行取締役人事部長 昭和62年6月 同行常務取締役(代表取締役) 平成4年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成7年6月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成9年6月 ダイアモンドリース株式会社取締役社長 (代表取締役) 平成13年6月 同社取締役会長(代表取締役) 平成13年10月 当社取締役(現) 平成17年6月 ダイアモンドリース株式会社相談役(現)	-
取締役	高崎 正弘	昭和10年9月7日生	昭和34年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 昭和63年6月 同行取締役神戸業務推進部長 平成4年6月 同行常務取締役 平成6年6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成9年6月 同行取締役会長(代表取締役) 平成13年4月 同行相談役 平成13年10月 当社取締役(現) 平成14年6月 株式会社三井住友銀行特別顧問(現)	-
常勤監査役	林 弘	昭和15年11月19日生	昭和38年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社I N A X) 入社 昭和63年1月 同社取締役 平成4年1月 同社常務取締役給湯機器事業担当 平成10年1月 同社専務取締役経営企画部長兼技術統括部・ 監査室・株式会社X A B L E 管掌 平成12年1月 同社専務取締役S C M推進統括・技術委員会・ 環境委員会担当 平成13年10月 当社常勤監査役(現)	17

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	阿部 眞一	昭和17年5月18日生	昭和38年1月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役情報システム部長 昭和63年11月 当社常務取締役情報システム本部長 平成10年11月 当社専務取締役営業管理統轄部長 平成13年10月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	153
監査役	本井 孝至	昭和10年8月26日生	昭和33年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役営業第一本部営業統括部長 平成2年12月 同行常務取締役 平成5年9月 同行専務取締役(代表取締役) 平成6年6月 同行取締役副頭取(代表取締役) 平成8年6月 株式会社ミリオンカード・サービス(現 UFJニコス株式会社)取締役副社長 平成8年11月 同社取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同社取締役会長(代表取締役) 平成13年10月 当社監査役(現)	-
監査役	山口 典義	昭和16年4月17日生	昭和40年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役ロンドン支店長 平成4年10月 同社取締役証券業務部長 平成6年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成9年6月 同社専務取締役(代表取締役) 平成12年4月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成14年6月 同社顧問(現) 平成14年9月 菱進ホールディングス株式会社取締役社長(代表取締役) 平成15年6月 当社監査役(現)	-
計				18,587

- (注) 1. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに13,066千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。
2. 取締役のうち、尾上洋二、高崎正弘は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち、本井孝至、山口典義は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役会長潮田健次郎は取締役副会長飛田英一の義兄であり、取締役潮田洋一郎は取締役会長潮田健次郎の長男であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 農林省入省 平成11年7月 食糧庁長官 平成14年10月 弁護士登録(現) 平成15年6月 株式会社インテージ監査役(現) 平成17年7月 財団法人大日本蚕糸会会頭理事(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の立場で運営される持株会社のもと、それぞれの事業会社が連携と独自性を保ちながら業務執行を行い、業績を向上させていく新しい経営を推進しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、投資家の信頼を高めるための実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名からなる監査役会が社内社外同数にて取締役の職務執行の監査に努めております。また、取締役に 대해서는機動的な経営を確立するため9名体制で任期も1年としているほか、うち2名を社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。(提出日現在の取締役は10名であります。)

内部統制システムの整備の状況

当社グループは業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムを設定しております。

- ・経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- ・グループ共通の内部通報制度を設け、グループ内の問題に対し迅速に対応しております。
- ・社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制すると共にモニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。
- ・決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体による意思決定プロセスを明確にしております。

また、提出日現在においては会社法及び会社法施行規則に基づき、上述の整備状況を含めた「会社の業務の適正を確保するための体制を整備する」ことを取締役会にて決定しております。

今後も引き続き、グループの内部統制システムの整備と業務プロセスの改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視すると共に、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。そのため、定期的に各社のリスクの状況を確認すると共に、月次開催の内部監査委員会においてグループ各社のリスクについて検討し、必要に応じてグループ会社へ出席を求め報告を受けております。更に、定期的に開催される四半期業績報告会において、各社のリスクに対する報告を義務づけております。

また、主要事業会社が開催しているリスク管理会議には、当社からも出席し、具体的なリスク管理の状況について確認・助言しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査部門(監査統括グループ)は3名で構成されております。また、主要事業会社には内部監査部門が設置されており、各社の子会社を含む社内の監査を定期的実施しております。また、内部監査部門のない事業会社につきましては、当社の内部監査部門が定期的に監査をし、グループ全体として遺漏のない監査を実施しております。その状況については、定期的に開催する内部監査責任者会議において確認すると共に、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

・監査役監査

当社の常勤監査役は主要な子会社の非常勤監査役を兼務し、各社の業務執行状況の監査を行うほか、全ての事業会社及び連結子会社については定期的に往査を実施して営業の報告を求める等、必要な調査を実施しております。また、商法上の大会社については各社の常勤監査役が往査等による調査を実施しており、その状況については、定期的に開催するグループ監査役会において確認すると共に、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

- ・会計監査

当社は中央青山監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を実施しております。また、決算毎に大会社において実施される監査報告会には当社監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。

当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員：鈴木 正明（1年）、向出 勇治（4年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補 4名

役員報酬等及び監査報酬等

- ・役員報酬等

当社の役員に対する報酬等は、社内役員に役員報酬として231百万円、役員賞与金として10百万円及び役員退職慰労金として2百万円であり、社外役員に役員報酬として24百万円であります。

- ・役員報酬等に関する追加情報（提出日現在）

業績連動報酬（利益連動給与）

1)算定方法

当社は、各事業年度末に在任する代表取締役および業務執行取締役（以下、業務執行役員という）を対象として、当該事業（連結会計）年度における当期純利益金額（連結）の1,000分の1（ただし、6,000万円を上限とする）の範囲内で、業績連動報酬を支給するものとする。

その具体的配分については、各業務執行役員の基準年俸額を基礎として、取締役会にて決定する。

2)導入理由

当社は、株主総会決議による役員賞与金の支給を行ってまいりましたが、株主重視経営との整合性を考慮するとともに税制上の恩典を享受するため、業績連動報酬を導入するものであります。

なお、上記の算定方法は平成18年6月22日開催の取締役会にて決定されたものであり、監査役全員から算定方法につき適正である旨の記載がある書面が提出されております。

- ・監査報酬等

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬等は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として28百万円であり、その他報酬は8百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役尾上洋二はダイヤモンドリース株式会社相談役であり、当社グループと同社との間にはリース契約取引があります。社外取締役高崎正弘は株式会社三井住友銀行特別顧問であり、当社グループと同行の間には定常的な銀行取引や資金の借入及びその保証をしているものがあります。社外監査役山口典義は三菱UFJ信託銀行株式会社顧問であり、当社グループと同社の間には定常的な銀行取引や資金の借入をしているものがあり、また、当社は同社に株式事務代行を委託しております。いずれの取引も、それぞれの会社での定常的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

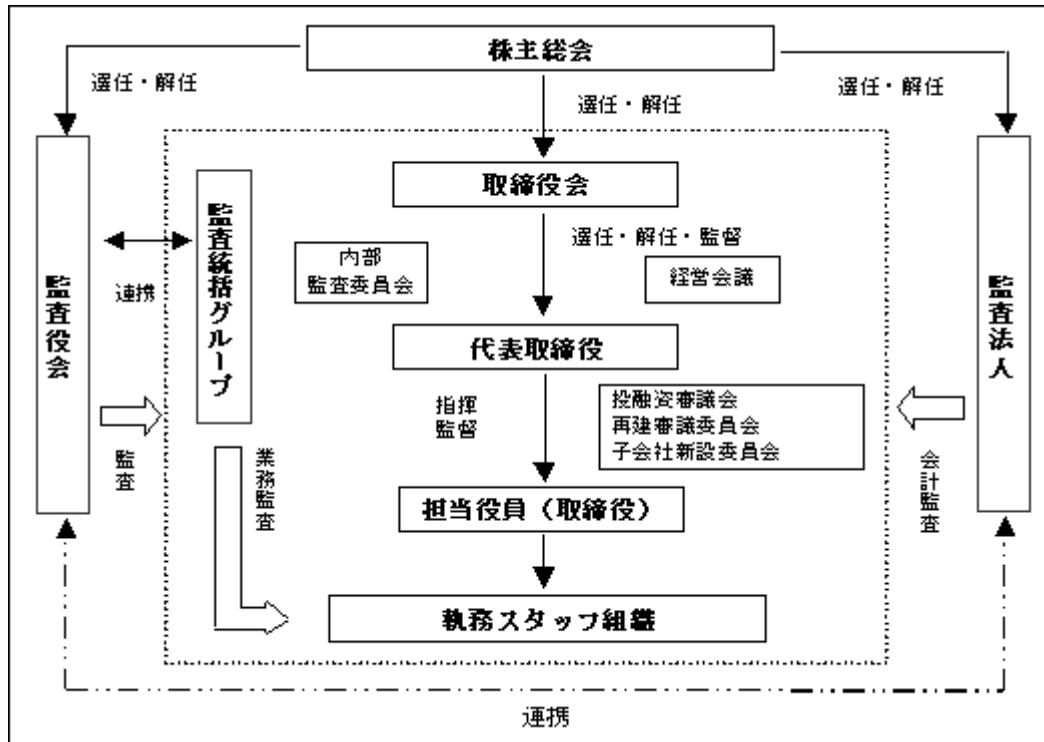
(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンス充実に向けて、毎週開催する経営会議や適宜開催する投融資審議会、再建審議委員会及び子会社新設委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し意思決定の迅速化を図るとともに、重要な案件については毎月開催する取締役会での承認を受けることでガバナンスの有効性を高めております。

コンプライアンス面では、企業行動倫理規定である「グループ行動指針」を基本とし、内部監査委員会を通じて定常的な活動として適法性及び公正性の徹底を図っております。特に「グループ行動指針」につきましては、グループ会社の管理職のみならず、パート、派遣社員等を含めた全ての従業員がその遵守を誓約しております。

また、財務報告に関するガバナンスを更に強化するため、昨年の12月8日に金融庁が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に適合する体制の整備をグループ全体で実施するプロジェクトチームを立ち上げ、活動に入っております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第64期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2	65,844		74,502	
受取手形及び売掛金	2	231,775		248,869	
たな卸資産		124,797		135,756	
短期貸付金		15,769		15,171	
繰延税金資産		11,516		19,284	
その他の流動資産		38,612		36,374	
貸倒引当金		6,734		6,791	
流動資産合計		481,580	47.5	523,167	48.2
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2	332,646		351,577	
減価償却累計額		195,095	137,550	203,093	148,483
機械装置及び運搬具		256,452		261,593	
減価償却累計額		187,365	69,087	192,389	69,203
土地	2		180,462		185,014
建設仮勘定			14,581		5,627
その他の有形固定資産	2	53,810		57,425	
減価償却累計額		40,335	13,474	44,279	13,146
有形固定資産合計			415,156		421,475
無形固定資産			7,389		7,392
投資その他の資産					
投資有価証券	1 ・ 2		49,825		67,268
長期貸付金			14,258		18,618
繰延税金資産			11,868		8,172
その他の投資			46,625		51,516
貸倒引当金			12,931		11,594
投資その他の資産合計			109,647	10.8	133,980
固定資産合計			532,194	52.5	562,848
資産合計			1,013,774	100	1,086,015

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	2	134,369		143,989	
短期借入金	2	26,494		53,352	
1年以内償還予定社債		-		130	
未払費用		35,426		36,497	
未払法人税等		8,289		6,975	
賞与引当金		15,742		15,938	
役員賞与引当金		62		97	
コマーシャルペーパー		6,000		-	
その他の流動負債		69,953		74,525	
流動負債合計		296,338	29.2	331,505	30.5
固定負債					
社債		20,000		20,440	
長期借入金	2	94,131		103,607	
退職給付引当金		23,533		21,550	
役員退職慰労金引当金		1,647		1,791	
繰延税金負債		8,950		15,817	
連結調整勘定		15,393		6,621	
その他の固定負債		17,215		19,498	
固定負債合計		180,871	17.9	189,327	17.4
負債合計		477,210	47.1	520,832	47.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,407	0.5	3,774	0.4
(資本の部)					
資本金	4	68,121	6.7	68,121	6.3
資本剰余金		259,021	25.6	259,483	23.9
利益剰余金		277,636	27.4	287,795	26.5
其他有価証券評価差額 金		7,862	0.8	20,084	1.8
為替換算調整勘定		3,720	0.4	1,638	0.1
自己株式	5	77,763	7.7	72,437	6.7
資本合計		531,157	52.4	561,408	51.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,013,774	100	1,086,015	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			986,214	100	1,057,699	100
売上原価	1		688,072	69.8	745,434	70.5
売上総利益			298,142	30.2	312,265	29.5
販売費及び一般管理費	1 ・ 2		260,278	26.4	268,459	25.4
営業利益			37,863	3.8	43,805	4.1
営業外収益						
受取利息		1,315			1,495	
受取配当金		669			842	
賃貸料		2,830			4,174	
連結調整勘定償却額		12,074			10,891	
為替差益		-			2,267	
その他の営業外収益		3,177	20,067	2.0	5,332	25,004
営業外費用						
支払利息		2,476			2,675	
為替差損		173			-	
賃貸原価		2,267			3,695	
その他の営業外費用		2,728	7,645	0.7	3,767	10,138
経常利益			50,285	5.1	58,671	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	3	319		1,958	
投資有価証券売却益		52		229	
確定拠出年金移行時差異		352		-	
新企業年金移行時差異		10,705		-	
関係会社株式売却益		17	11,447	-	2,187
特別損失					
固定資産売却・除却損	4	4,740		4,127	
投資有価証券評価損		99		53	
関係会社株式評価損		1,166		1,191	
投資有価証券売却損		1		4	
早期退職関連損失	5	-		23,909	
関係会社貸倒引当金繰入額		-		1,208	
工場再編関連損失	6	-		335	
固定資産減損損失	7	7,129		1,433	
社債償還損		1,234		-	
たな卸資産評価損		557		-	
その他の特別損失		17	14,946	-	32,263
税金等調整前当期純利益			46,786		28,594
法人税、住民税及び事業税		13,298		10,567	
法人税等調整額		2,482	15,780	4,551	6,016
少数株主利益			381		453
当期純利益			30,624		22,124

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			259,017		259,021
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4	4	461	461
資本剰余金期末残高			259,021		259,483
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			258,656		277,636
利益剰余金増加高					
当期純利益		30,624		22,124	
非連結子会社の合併による増加高	1	148	30,772	-	22,124
利益剰余金減少高					
配当金		11,720		11,621	
役員賞与		71		-	
新規連結による減少高	2	-	11,792	344	11,965
利益剰余金期末残高			277,636		287,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		46,786	28,594
減価償却費		30,876	33,000
固定資産減損損失		7,129	1,433
連結調整勘定償却額		12,074	10,891
貸倒引当金の減少額		2,349	1,601
退職給付引当金の減少額		11,839	7,098
前払年金費用の増加額		-	1,776
受取利息及び受取配当金		1,984	2,338
支払利息		2,476	2,675
為替差損益		16	78
有価証券、投資有価証券の 評価・売却損益		1,196	409
固定資産除売却損益		4,421	2,266
社債償還損		1,234	-
売上債権の増加額		954	6,869
たな卸資産の増加額		10,840	3,695
仕入債務の増加額		7,084	1,527
その他の増減額		946	6,182
小計		62,125	40,920
利息及び配当金の受取額		1,915	2,531
利息の支払額		2,358	2,529
法人税等の支払額		17,711	9,564
営業活動によるキャッシュ・ フロー		43,970	31,357

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の純減少(増 加)額		3,227	5,302
有価証券の取得による支出		1,100	999
有価証券の売却による収入		1,100	999
有形・無形固定資産の取得 による支出		54,175	40,171
有形・無形固定資産の売却 による収入		1,637	7,074
投資有価証券の取得による 支出		4,074	787
投資有価証券の売却及び償 還等による収入		359	4,997
新規連結子会社株式の取得 による支出	2	3,403	-
短期貸付金の純増加額		705	1,465
長期貸付けによる支出		11,276	12,914
長期貸付金の回収による収 入		5,635	7,393
その他の投資等に係る支出		2,954	7,869
その他の投資等に係る収入		713	1,922
投資活動によるキャッシュ・ フロー		71,473	36,519

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金等の純減少額		9,447	3,814
長期借入金の返済による支 出		9,831	11,454
長期借入れによる収入		75,738	42,359
社債の償還による支出		21,234	15
少数株主による株式払込収 入		9	-
自己株式の処分による収入		42	110
自己株式の取得による支出		6,127	65
配当金の支払額		11,720	11,621
少数株主への配当金の支払 額		53	102
財務活動によるキャッシュ・ フロー		17,375	15,397
現金及び現金同等物に係る換 算差額		176	532
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額		10,304	10,768
現金及び現金同等物の期首残 高		59,014	49,065
子会社の新規連結による現金 及び現金同等物の増加額		329	372
株式交換による支配権獲得に 伴う新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		-	2,542
合併による現金及び現金同等 物の増加額		26	-
現金及び現金同等物の期末残 高	1	49,065	62,748

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度における連結子会社は43社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>平成16年9月1日付で設立した株式会社INAXCOM及び平成17年1月5日付で取得した旭トステム外装株式会社を新規に連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より、連結子会社トステムピバ株式会社のホームセンター事業にかかる開発型SPCである有限会社スーパーピバアセットほか3社を連結の範囲に含めております。これは、当下半期に策定された当社グループの中期経営計画において、同社の新規店舗投資の重要性が今後増大することが確認されたことによるものであります。なお、当中間連結会計期間においては、上記4社のうち設立済みの2社を連結の範囲に含めておりませんが、連結の範囲に含めた場合の損益及び総資産等に与える影響は軽微であります。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度における連結子会社は50社であり、その連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>各事業の位置付けや関連性、重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当連結会計年度より、非連結子会社であったゴーイングホーム株式会社ほか3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>ニッタン株式会社は平成17年10月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社及び同社の子会社2社を当連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ERA・ジャパン株式会社は平成17年10月1日付で住生活リアルティ株式会社に吸収合併されました。</p> <p>トステム前橋株式会社ほかの非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していないトステム前橋株式会社ほかの非連結子会社及びコスモ工業株式会社ほかの関連会社は、持分相当の当期純損益額及び持分相当の利益剰余金等が連結会社の当期純損益額及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TOSTEM THAI Co., Ltd. 及び有限会社スーパーピアセットほか3社は2月末日、旭トステム外装株式会社、大連通世泰建材有限公司、伊奈(中国)投資有限公司、蘇州伊奈建材有限公司、蘇州伊奈衛生潔具有限公司、蘇州伊奈陶瓷有限公司及びINAX-GIANG VO Sanitary Ware Co., Ltd.は12月末日が決算日であり、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産... 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ... 時価法によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 国内会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 7～13年</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式... 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの... 同 左</p> <p>たな卸資産... 同 左</p> <p>デリバティブ... 同 左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産... 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金… 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金… 同 左</p> <p>賞与引当金… 同 左</p> <p>役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>トステム株式会社は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可を受け、厚生年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。また、東洋エクステリア株式会社においても同様に、平成17年3月1日付で企業年金基金制度から基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。</p> <p>トステムビバ株式会社は、平成17年3月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び基金型確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行いたしました。</p> <p>これらの移行により、特別利益として11,057百万円を計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金... 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金... 同 左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建取引、資金調達に伴う金利取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動及び金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象...外貨建取引、資金調達に伴う金利取引及び原材料調達取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動、金利変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に一時に償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損会計の適用) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が7,129百万円減少しております。なお、減損損失累計額は各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の増減額」に含まれている「前払年金費用の増加額」は284百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,130 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,354 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,668</td> </tr> </table> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金1,028百万円、短期 借入金787百万円及び長期借入金17,930百万円の担保 に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のと り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京ユニカ(株) 他6社 (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トステム久居(株) 他62社 (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 下記の社債について銀行との間で「債務履行引受 契約」を締結するとともに、信託銀行との間で特 定運用金銭信託契約を締結し、社債の償還及び利 払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務 の履行を委任しております。従って、当該社債は 連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませ んが、社債権者に対する履行義務は社債償還完了 時まで存続します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>(3) 受取手形割引高は、251百万円であります。</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 333,054,255株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 42,519,091株</p>	投資有価証券(株式)	14,130 百万円	現金及び預金	1,354 百万円	受取手形及び売掛金	230	建物及び構築物	5,963	土地	13,495	その他の有形固定資産	44	投資有価証券	579	計	21,668	祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)	453百万円	東京ユニカ(株) 他6社 (借入債務)	1,065	個人(住宅資金借入)	816	トステム久居(株) 他62社 (リース債務)	725	その他	28	計	3,089	第5回無担保社債	10,000 百万円	第8回無担保社債	10,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,276 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,550 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,623</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,973</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,736</td> </tr> </table> <p>上記資産は、支払手形及び買掛金1,374百万円、短期 借入金10,263百万円及び長期借入金19,302百万円の 担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の借入金等に対し、次のと り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コスモ工業(株) 他5社 (借入債務)</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トステム久居(株) 他54社 (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 同 左</p> <p>(3) 受取手形割引高は、142百万円であります。</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 333,054,255株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 39,602,117株</p>	投資有価証券(株式)	13,276 百万円	現金及び預金	5,550 百万円	建物及び構築物	11,623	土地	16,973	その他の有形固定資産	24	投資有価証券	563	計	34,736	祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)	450百万円	コスモ工業(株) 他5社 (借入債務)	713	個人(住宅資金借入)	1,707	トステム久居(株) 他54社 (リース債務)	752	その他	31	計	3,655
投資有価証券(株式)	14,130 百万円																																																										
現金及び預金	1,354 百万円																																																										
受取手形及び売掛金	230																																																										
建物及び構築物	5,963																																																										
土地	13,495																																																										
その他の有形固定資産	44																																																										
投資有価証券	579																																																										
計	21,668																																																										
祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)	453百万円																																																										
東京ユニカ(株) 他6社 (借入債務)	1,065																																																										
個人(住宅資金借入)	816																																																										
トステム久居(株) 他62社 (リース債務)	725																																																										
その他	28																																																										
計	3,089																																																										
第5回無担保社債	10,000 百万円																																																										
第8回無担保社債	10,000																																																										
投資有価証券(株式)	13,276 百万円																																																										
現金及び預金	5,550 百万円																																																										
建物及び構築物	11,623																																																										
土地	16,973																																																										
その他の有形固定資産	24																																																										
投資有価証券	563																																																										
計	34,736																																																										
祖父江工業(株) 他5社 (営業保証)	450百万円																																																										
コスモ工業(株) 他5社 (借入債務)	713																																																										
個人(住宅資金借入)	1,707																																																										
トステム久居(株) 他54社 (リース債務)	752																																																										
その他	31																																																										
計	3,655																																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6. 連結子会社であるJSファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高		差引額	21,700	<p>6. 連結子会社であるJSファイナンス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,700</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,700百万円	借入実行残高		差引額	21,700
貸出コミットメントの総額	21,700百万円												
借入実行残高													
差引額	21,700												
貸出コミットメントの総額	21,700百万円												
借入実行残高													
差引額	21,700												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
<p>1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,928百万円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,181百万円</p>																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">28,916百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">79,238</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,017</td> </tr> </table>	販売運賃	28,916百万円	貸倒引当金繰入額	836	従業員給与手当	79,238	賞与引当金繰入額	13,687	退職給付費用	6,017	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">32,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">85,610</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> </table>	販売運賃	32,983百万円	貸倒引当金繰入額	437	従業員給与手当	85,610	賞与引当金繰入額	14,049	退職給付費用	1,223
販売運賃	28,916百万円																				
貸倒引当金繰入額	836																				
従業員給与手当	79,238																				
賞与引当金繰入額	13,687																				
退職給付費用	6,017																				
販売運賃	32,983百万円																				
貸倒引当金繰入額	437																				
従業員給与手当	85,610																				
賞与引当金繰入額	14,049																				
退職給付費用	1,223																				
<p>3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table>	土地	253百万円	<p>3. このうち、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> </table>	土地	1,898百万円																
土地	253百万円																				
土地	1,898百万円																				
<p>4. 固定資産売却・除却損のうち固定資産除却損は4,106百万円、固定資産売却損は634百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	807百万円	機械装置及び運搬具除却損	2,625	建物及び構築物売却損	264	<p>4. 固定資産売却・除却損のうち固定資産除却損は3,489百万円、固定資産売却損は637百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	846百万円	機械装置及び運搬具除却損	2,100	土地売却損	325								
建物及び構築物除却損	807百万円																				
機械装置及び運搬具除却損	2,625																				
建物及び構築物売却損	264																				
建物及び構築物除却損	846百万円																				
機械装置及び運搬具除却損	2,100																				
土地売却損	325																				
<p>5.</p>	<p>5. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">23,194百万円</td> </tr> <tr> <td>再就職支援金等</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </table>	特別退職金	23,194百万円	再就職支援金等	715																
特別退職金	23,194百万円																				
再就職支援金等	715																				
<p>6.</p>	<p>6. 工場再編関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損相当額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	固定資産除却損相当額		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	92	その他の有形固定資産	2	特別退職金等	238										
固定資産除却損相当額																					
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	92																				
その他の有形固定資産	2																				
特別退職金等	238																				

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

7. 当連結会計年度において、当社グループは次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	遊休資産	
場所	三重県久居市 他	
種類 及び	建物及び構築物	827百万円
金額	土地	3,421
	計	4,249

用途	外装建材製造設備	
場所	茨城県坂東市 他	
種類 及び	建物及び構築物	890百万円
金額	機械装置及び運搬具	1,178
	その他	91
	計	2,160

用途	小売店舗	
場所	宮城県仙台市 他	
種類 及び	建物及び構築物	137百万円
金額	その他	25
	計	162

用途	賃貸資産	
場所	大阪府吹田市 他	
種類 及び	建物及び構築物	311百万円
金額	土地	103
	長期前払費用	78
	その他	63
	計	557

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、遊休資産及び賃貸資産については個別物件単位に、事業用資産については主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

遊休資産及び賃貸資産は、地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、外装建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。外装建材製造設備、小売店舗及び賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7. 当連結会計年度において、当社グループは次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

用途	遊休資産	
場所	福島県石川郡玉川村 他	
種類 及び	建物及び構築物	458百万円
金額	土地	847
	計	1,306

用途	小売店舗	
場所	千葉県佐倉市 他	
種類 及び	建物及び構築物	99百万円
金額	その他	27
	計	126

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、小売店舗については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

遊休資産は、土地等の不動産の市場価格が下落したため、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 非連結子会社の合併による増加高は、トステム㈱がトステム精工㈱を吸収合併したことによるものであります。	1.
2.	2. 新規連結による減少高は、ゴーイングホーム㈱ほかの新規連結によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,844百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,065</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに旭トステム外装㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに旭トステム外装㈱株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,303百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,480</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,796</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">旭トステム外装㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984</td> </tr> <tr> <td>旭トステム外装㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：旭トステム外装㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,403</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	65,844百万円	定期預金	16,778	現金及び現金同等物	49,065	流動資産	12,303百万円	固定資産	4,480	連結調整勘定	42	流動負債	8,796	固定負債	103	少数株主持分	3,941	旭トステム外装㈱株式の取得価額	3,984	旭トステム外装㈱の現金及び現金同等物	581	差引：旭トステム外装㈱株式取得のための支出	3,403	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,502百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,748</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式交換により新たにニッタン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,897百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,710</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,582</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,217</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による代用自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,502百万円	定期預金	11,753	現金及び現金同等物	62,748	流動資産	15,897百万円	固定資産	8,812	資産合計	24,710	流動負債	10,582	固定負債	6,635	負債合計	17,217	株式交換による資本剰余金増加額	446百万円	株式交換による代用自己株式減少額	5,294
現金及び預金勘定	65,844百万円																																														
定期預金	16,778																																														
現金及び現金同等物	49,065																																														
流動資産	12,303百万円																																														
固定資産	4,480																																														
連結調整勘定	42																																														
流動負債	8,796																																														
固定負債	103																																														
少数株主持分	3,941																																														
旭トステム外装㈱株式の取得価額	3,984																																														
旭トステム外装㈱の現金及び現金同等物	581																																														
差引：旭トステム外装㈱株式取得のための支出	3,403																																														
現金及び預金勘定	74,502百万円																																														
定期預金	11,753																																														
現金及び現金同等物	62,748																																														
流動資産	15,897百万円																																														
固定資産	8,812																																														
資産合計	24,710																																														
流動負債	10,582																																														
固定負債	6,635																																														
負債合計	17,217																																														
株式交換による資本剰余金増加額	446百万円																																														
株式交換による代用自己株式減少額	5,294																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主)				(借主)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	計		工具器具 及び備品	その他	計
取得価額相当額 (百万円)	11,977	725	12,702	取得価額相当額 (百万円)	10,282	1,440	11,722
減価償却累計額相当額 (百万円)	7,501	405	7,906	減価償却累計額相当額 (百万円)	5,151	620	5,771
減損損失累計額相当額 (百万円)	10	-	10	減損損失累計額相当額 (百万円)	13	-	13
期末残高相当額 (百万円)	4,465	319	4,785	期末残高相当額 (百万円)	5,117	820	5,938
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				1年内			
2,222百万円				2,128百万円			
1年超				1年超			
2,663				3,893			
計				計			
4,885				6,022			
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高			
6				7			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
2,874百万円				2,870百万円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
4				2			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,735				2,735			
支払利息相当額				支払利息相当額			
109				110			
減損損失				減損損失			
11				9			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
376百万円				916百万円			
1年超				1年超			
3,006				11,786			
計				計			
3,382				12,703			

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(貸主)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	工具器具及び備品
取得価額 (百万円)	1,151
減価償却累計額 (百万円)	722
期末残高 (百万円)	429

未経過リース料期末残高相当額

1年内	214百万円
1年超	215
計	429

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	246百万円
減価償却費	246

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	11百万円
1年超	50
計	62

(貸主)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	工具器具及び備品
取得価額 (百万円)	609
減価償却累計額 (百万円)	389
期末残高 (百万円)	219

未経過リース料期末残高相当額

1年内	87百万円
1年超	132
計	219

同 左

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	133百万円
減価償却費	133

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	11百万円
1年超	38
計	50

(有価証券関係)

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	12,609	25,972	13,362	13,587	47,247	33,659
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,000	1,004	4	1,000	1,000	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,609	26,976	13,366	14,587	48,247	33,659
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	3,314	3,130	183	38	32	5
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10	9	1	-	-	-
	小計	3,324	3,139	184	38	32	5
合計		16,934	30,115	13,181	14,626	48,280	33,653

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損対象となる銘柄はありません。

4 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,801	1,658	4

(注) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却損益の合計額が金額の重要性に乏しいため、記載を省略しております。

6. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	5,393	5,550
国債・地方債等	12	12
社債	160	142
その他	11	6

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	63	92	1,005	-	85	52	1,005	-
(2)その他	16	-	-	-	-	-	-	-
合計	79	92	1,005	-	85	52	1,005	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>1. 取引の内容 当社グループ(一部の連結子会社)は為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは為替及び金利の変動リスクを管理するため、また資金調達のコストを削減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、当社グループの通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ取引は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 1187 670 1332"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金等の利息</td> </tr> </table> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプションについては、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較することにより有効性の評価を行っております。 なお、為替予約についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	通貨オプション取引	外貨建金銭債務	金利スワップ取引	借入金等の利息	<p>1. 取引の内容 当社グループ(一部の連結子会社)は為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、商品スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは為替変動、金利変動及び原材料の価格変動リスクを管理するため、また資金調達のコストを削減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 ・為替予約取引及び通貨オプション取引は、当社グループの通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 ・金利スワップ取引は、その基礎となる運用資産、借入債務と完全に関連付けられており、金利変動に起因する損失を管理すること及び資金調達に係るコストを削減することを目的としております。 ・商品スワップ取引は、当社グループの通常の原材料調達範囲内で、原材料価格の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="845 1187 1316 1366"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金等の利息</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>原材料調達価格</td> </tr> </table> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行い、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、原材料調達価格の変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプションについては、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較することにより有効性の評価を行っております。 なお、為替予約及び商品スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	通貨オプション取引	外貨建金銭債務	金利スワップ取引	借入金等の利息	商品スワップ取引	原材料調達価格
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																		
為替予約取引	外貨建金銭債務																		
通貨オプション取引	外貨建金銭債務																		
金利スワップ取引	借入金等の利息																		
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																		
為替予約取引	外貨建金銭債務																		
通貨オプション取引	外貨建金銭債務																		
金利スワップ取引	借入金等の利息																		
商品スワップ取引	原材料調達価格																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い証券会社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は当社グループの各経理部門が行っておりますが、重要なものは各取締役会付議規程に基づいて各取締役会で決定されます。その取引権限及び取引限度額は各社内管理規程によっており、取引結果は毎月財務担当役員に報告しております。</p> <p>6. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い証券会社及び銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブの取引の実行及び管理は当社グループの各経理部門及び資材部が行っておりますが、重要なものは各取締役会付議規程に基づいて各取締役会で決定されます。その取引権限及び取引限度額は各社内管理規程によっており、取引結果は毎月当社役員にも報告しております。</p> <p>6. 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	(百万円)	(百万円)		
	支払固定・受取変動	1,348	1,348	8	8
	通貨オプション取引	(百万USドル)	(百万USドル)		
		28	16	257	257
合計		-	-	265	265

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	(百万円)	(百万円)		
	支払固定・受取変動	842	505	0	0
	スワップ金利リンク	5,000	5,000	437	437
	通貨オプション取引	(百万USドル)	(百万USドル)		
		16	4	22	22
合計		-	-	460	460

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部では確定拠出年金制度も設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,991</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,743</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">23,248</td> </tr> <tr> <td>ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">23,248</td> </tr> <tr> <td>ホ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）</td> <td style="text-align: right;">23,533</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	74,991	ロ．年金資産	51,743	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	23,248	ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）	23,248	ホ．前払年金費用	284	ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）	23,533	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,074</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,584</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">19,489</td> </tr> <tr> <td>ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）</td> <td style="text-align: right;">19,489</td> </tr> <tr> <td>ホ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）</td> <td style="text-align: right;">21,550</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	80,074	ロ．年金資産	60,584	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,489	ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）	19,489	ホ．前払年金費用	2,061	ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）	21,550								
イ．退職給付債務	74,991																																
ロ．年金資産	51,743																																
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	23,248																																
ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）	23,248																																
ホ．前払年金費用	284																																
ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）	23,533																																
イ．退職給付債務	80,074																																
ロ．年金資産	60,584																																
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	19,489																																
ニ．連結貸借対照表計上額純額（ハ）	19,489																																
ホ．前払年金費用	2,061																																
ヘ．退職給付引当金（ニ－ホ）	21,550																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,772</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">3,096</td> </tr> <tr> <td>ト．確定拠出年金移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>チ．その他</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> </table> <p>（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 2．「チ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ．勤務費用	4,772	ロ．利息費用	1,810	ハ．期待運用収益	276	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,284	ホ．過去勤務債務の費用処理額	10,688	ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,096	ト．確定拠出年金移行に伴う利益	352	チ．その他	1,082	計	2,365	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,960</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ヘ．その他</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> <p>（注）1．上記の退職給付費用以外に、割増退職金23,421百万円を費用計上しております。 2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。 3．「ヘ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。</p>	イ．勤務費用	4,950	ロ．利息費用	1,607	ハ．期待運用収益	1,335	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	5,960	ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	737	ヘ．その他	1,193	計	455
イ．勤務費用	4,772																																
ロ．利息費用	1,810																																
ハ．期待運用収益	276																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,284																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	10,688																																
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	3,096																																
ト．確定拠出年金移行に伴う利益	352																																
チ．その他	1,082																																
計	2,365																																
イ．勤務費用	4,950																																
ロ．利息費用	1,607																																
ハ．期待運用収益	1,335																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	5,960																																
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	737																																
ヘ．その他	1,193																																
計	455																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	2.0 %	ハ．期待運用収益率	0.0～2.0 %	ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	ホ．過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0～2.5 %</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	2.0 %	ハ．期待運用収益率	0.0～2.5 %	ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理														
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ．割引率	2.0 %																																
ハ．期待運用収益率	0.0～2.0 %																																
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																
ホ．過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理																																
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ．割引率	2.0 %																																
ハ．期待運用収益率	0.0～2.5 %																																
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,855百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,966</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,116</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">46,769</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,063</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,386</td></tr> <tr><td> 土地評価差額</td><td style="text-align: right;">9,323</td></tr> <tr><td> 圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,628</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	8,855百万円	投資有価証券評価損否認	6,466	貸倒引当金繰入超過額	5,966	繰越欠損金	6,116	賞与引当金繰入超過額	6,237	その他	13,127	<hr/>		繰延税金資産小計	46,769	評価性引当額	14,706	<hr/>		繰延税金資産合計	32,063	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	5,386	土地評価差額	9,323	圧縮積立金その他	2,917	<hr/>		繰延税金負債合計	17,628	<hr/>		繰延税金資産の純額	14,434	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	1.3	評価性引当額	3.7	連結調整勘定償却額	10.2	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,962百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,455</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,278</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">53,395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,181</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">13,568</td></tr> <tr><td> 土地評価差額</td><td style="text-align: right;">10,151</td></tr> <tr><td> 圧縮積立金その他</td><td style="text-align: right;">2,821</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,542</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,639</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td> 海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.0</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	7,962百万円	投資有価証券評価損否認	7,199	貸倒引当金繰入超過額	5,455	繰越欠損金	12,157	賞与引当金繰入超過額	6,342	その他	14,278	<hr/>		繰延税金資産小計	53,395	評価性引当額	15,214	<hr/>		繰延税金資産合計	38,181	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	13,568	土地評価差額	10,151	圧縮積立金その他	2,821	<hr/>		繰延税金負債合計	26,542	<hr/>		繰延税金資産の純額	11,639	法定実効税率	39.5%	(調整)		住民税均等割	2.3	連結調整勘定償却額	15.0	海外子会社税率差異	4.4	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0
退職給付引当金繰入超過額	8,855百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	6,466																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,966																																																																																																												
繰越欠損金	6,116																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	6,237																																																																																																												
その他	13,127																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	46,769																																																																																																												
評価性引当額	14,706																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	32,063																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
其他有価証券評価差額	5,386																																																																																																												
土地評価差額	9,323																																																																																																												
圧縮積立金その他	2,917																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	17,628																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	14,434																																																																																																												
法定実効税率	39.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	1.3																																																																																																												
評価性引当額	3.7																																																																																																												
連結調整勘定償却額	10.2																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	7,962百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	7,199																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,455																																																																																																												
繰越欠損金	12,157																																																																																																												
賞与引当金繰入超過額	6,342																																																																																																												
その他	14,278																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	53,395																																																																																																												
評価性引当額	15,214																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	38,181																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
其他有価証券評価差額	13,568																																																																																																												
土地評価差額	10,151																																																																																																												
圧縮積立金その他	2,821																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	26,542																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	11,639																																																																																																												
法定実効税率	39.5%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	2.3																																																																																																												
連結調整勘定償却額	15.0																																																																																																												
海外子会社税率差異	4.4																																																																																																												
その他	1.4																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	759,805	214,898	11,510	986,214	-	986,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	759,805	214,898	11,510	986,214	-	986,214
営業費用	719,953	215,496	11,023	946,474	1,876	948,350
営業利益又は営業損失()	39,851	597	486	39,740	(1,876)	37,863
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	737,839	180,264	9,808	927,912	85,862	1,013,774
減価償却費	26,915	3,835	117	30,868	7	30,876
減損損失	6,600	506	23	7,129	-	7,129
資本的支出	51,170	5,147	137	56,456	3	56,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建 材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材等)
	ホームセンター(H C) (生活用品、DIY用品等)
	住宅フランチャイズチェーン(F C) (工務店・住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等)
	その他(経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のF Cの展開等)
ビル関連事業	建 材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター等)
その他事業	環 境 (水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,876百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は85,862百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	住宅関連 事業 (百万円)	ビル関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	801,723	244,865	11,111	1,057,699	-	1,057,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	801,723	244,865	11,111	1,057,699	-	1,057,699
営業費用	758,773	242,182	11,242	1,012,198	1,696	1,013,894
営業利益又は営業損失()	42,949	2,683	131	45,501	(1,696)	43,805
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	758,325	216,523	13,595	988,444	97,571	1,086,015
減価償却費	28,586	4,199	206	32,993	7	33,000
減損損失	1,311	121	0	1,433	-	1,433
資本的支出	37,500	4,031	213	41,745	1	41,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
住宅関連事業	建 材 (住宅用サッシ、各種建材用タイル、衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、玄関ドア、浴室機器、厨房機器、門扉、カーポート、木質内装建材、サイディング、住宅用構造体等の住宅建築資材、防災設備等)
	ホームセンター(H C) (生活用品、D I Y用品等)
	住宅フランチャイズチェーン(F C) (工務店・住宅リフォームのF Cの展開、建築請負等)
	その他(経営指導、地盤調査・改良、販促物、土地・建物の販売、不動産事業のF Cの展開等)
ビル関連事業	建 材 (ビル用サッシ、カーテンウォール、マンションドア、中低層用サッシ、外壁材、衛生機器、浴室機器、厨房機器、木質内装建材、石材、店舗用サッシ、シャッター、防災・消火設備等)
その他事業	環境・その他 (水処理施設、公共用の衛生機器・防護柵・手摺・高欄・防災・消火設備、不動産事業等)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,696百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は97,571百万円であり、主として連結財務諸表提出会社及び金融サービス子会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投融資資金(投資有価証券等)並びに連結財務諸表提出会社での管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,828.20円	1株当たり純資産額	1,913.12円
1株当たり当期純利益	104.92円	1株当たり当期純利益	75.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,624	22,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,624	22,124
期中平均株式数(千株)	291,872	291,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,974千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,764千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>株式交換契約</p> <p>当社は快適な住生活・都市環境を実現するための一環として防災事業分野への展開、ニッタン株式会社は社会の安全と安心に対するニーズへのさらなる的確な対応を目的として、両社間で平成17年 5月 9日に株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、商法第358条第 1項の規定により、当社においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、ニッタン株式会社を完全子会社とする株式交換。</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年10月 1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>ニッタン株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式交換により移転する代用自己株式 普通株式 2,895,060株</p> <p>(5) 増加すべき資本金および資本剰余金 イ．増加すべき資本金 ありません。 ロ．増加すべき資本剰余金 株式交換の日にニッタン株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額から、当社が同社の株主に割当て交付する自己株式の帳簿価額の合計額を控除した額とする。</p> <p>(6) ニッタン株式会社の概要 (平成16年 3月期) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>当社の議決権所有割合</th> <th style="text-align: center;">%()</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の内容</td> <td>防災設備機器、消火剤並びに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事および保守</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">29,802</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">26,358</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">7,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年 3月31日現在3.85%であります。</p>		会社名	当社	ニッタン株式会社	株式交換比率	1	0.21	当社の議決権所有割合	%()	事業の内容	防災設備機器、消火剤並びに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事および保守	売上高	29,802	当期純利益	81	総資産額	26,358	純資産額	7,968
会社名	当社	ニッタン株式会社																	
株式交換比率	1	0.21																	
当社の議決権所有割合	%()																		
事業の内容	防災設備機器、消火剤並びに防犯設備機器の研究開発・製造・販売・取付工事および保守																		
売上高	29,802																		
当期純利益	81																		
総資産額	26,358																		
純資産額	7,968																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トステム株式会社	第7回無担保社債 (設備資金) (運転資金)	平成9年 12月18日	20,000	20,000	2.5	-	平成19年 12月18日
ニッタン株式会社	第1回無担保社債 (運転資金)	平成15年 2月25日	-	350	0.4	-	平成20年 2月25日
"	第2回無担保社債 (運転資金)	平成16年 3月30日	-	100 (100)	0.7	-	平成19年 3月30日
"	第3回無担保社債 (運転資金)	平成17年 3月31日	-	120 (30)	0.2	-	平成22年 3月31日
合計	-	-	20,000	20,570 (130)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の()内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130	20,380	30	30	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,313	19,955	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,181	33,396	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	94,131	103,607	1.0	平成19~24年
その他の有利子負債				
連結会社間の債権の流動化による資金調達額	32,585	32,420	0.4	平成18年
コマーシャルペーパー	6,000	-	-	-
営業預り保証金	13,481	14,110	0.6	-
合計	172,692	203,490	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,715	9,009	59,144	1,904

3. 「その他の有利子負債」中の「営業預り保証金」については、連結決算日後5年以内における返済予定額を確認できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3		3	
未収入金		173		215	
未取還付法人税等		4,525		2,414	
短期貸付金	1	-		438	
その他の流動資産		76		105	
貸倒引当金		-		297	
流動資産合計		4,778	0.9	2,880	0.5
固定資産					
有形固定資産					
建物		62		62	
減価償却累計額		9	52	12	50
工具器具及び備品		40		40	
減価償却累計額		21	18	25	14
有形固定資産合計		70	0.0	64	0.0
無形固定資産					
その他の無形固定資産		0		0	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0
投資その他の資産					
投資有価証券		12,236		19,016	
関係会社株式		530,557		537,523	
長期前払費用		0		0	
差入保証金		160		161	
投資その他の資産合計		542,955	99.1	556,700	99.5
固定資産合計		543,026	99.1	556,765	99.5
資産合計		547,804	100	559,646	100

区分	注記 番号	第63期 (平成17年3月31日)		第64期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	1	5,120		2,620	
未払費用		125		122	
未払法人税等		72		38	
預り金		7		6	
賞与引当金		42		44	
役員賞与引当金		10		10	
その他の流動負債		11		35	
流動負債合計		5,389	1.0	2,877	0.5
固定負債					
関係会社長期借入金		30,000		30,000	
役員退職慰労金引当金		641		660	
繰延税金負債		2,164		4,986	
固定負債合計		32,805	6.0	35,647	6.4
負債合計		38,194	7.0	38,524	6.9
(資本の部)					
資本金	2	68,121	12.4	68,121	12.2
資本剰余金					
資本準備金		318,765		320,679	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		4		18	
資本剰余金合計		318,769	58.2	320,698	57.3
利益剰余金					
利益準備金		4,847		4,847	
任意積立金					
別途積立金		170,000		170,000	
当期末処分利益		22,480		22,622	
利益剰余金合計		197,328	36.0	197,470	35.3
その他有価証券評価差額金		3,154	0.6	7,268	1.3
自己株式	3	77,763	14.2	72,437	13.0
資本合計		509,610	93.0	521,121	93.1
負債・資本合計		547,804	100	559,646	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
関係会社配当金収入	1	22,496	22,496	100	11,937	11,937	100
営業費用							
一般管理費	1 ・ 2	321	321	1.4	87	87	0.7
営業利益			22,174	98.6		11,850	99.3
営業外収益							
受取利息		0			0		
受取配当金		155			172		
保証料収入	3	47			62		
その他の営業外収益		29	233	1.0	25	261	2.1
営業外費用							
支払利息	4	279			213		
自己株式取得費用		7			0		
その他の営業外費用		0	287	1.3	2	216	1.8
経常利益			22,121	98.3		11,894	99.6
特別利益							
関係会社株式売却益		-			54		
投資有価証券売却益		-	-	-	0	54	0.5
特別損失							
関係会社株式評価損		1,060			99		
関係会社株式売却損		-	1,060	4.7	88	188	1.6
税引前当期純利益			21,060	93.6		11,760	98.5
法人税、住民税及び事業税		4			4		
過年度法人税等還付金		73	69	0.3	6	2	0.0
当期純利益			21,129	93.9		11,762	98.5
前期繰越利益			7,199			16,670	
中間配当額			5,848			5,810	
当期未処分利益			22,480			22,622	

【利益処分計算書】

		第63期 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		第64期 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			22,480		22,622
利益処分数額					
配当金		5,810	5,810	5,869	5,869
次期繰越利益			16,670		16,753
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			4		18
その他資本剰余金次期繰越額			4		18

(注) 平成17年12月9日に5,810百万円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設 備を除く)については、定額法)に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建 物 15年～50年</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与等の支払に備え るため、支給見込額基準による見積 額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分による 未処分利益の減少として処理してお りましたが、当期から「役員賞与の 会計処理に関する当面の取扱い」(実 務対応報告第13号 平成16年3月9 日)に基づき、発生時に費用処理して おります。なお、これによる影響は 軽微であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給見積額 を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、債権ごとに回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同 左</p>

項目	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。 なお、未払消費税等はその他の流動負債に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損会計の適用) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 「保証料収入」は、前期まで「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「保証料収入」の金額は、8百万円でありませ	

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成17年3月31日)	第64期 (平成18年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社に対する主な債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 5,120百万円</p>	<p>1. このうち、関係会社に対する主な債権及び債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 438百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 2,620</p>
<p>2. 授権株式数 普通株式 1,300,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 333,054,255株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 1,300,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 333,054,255株</p>
<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 42,519,091株</p>	<p>3. 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 39,602,117株</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>金融サービス子会社の債権流動化による譲渡高、同社が発行するコマーシャルペーパーの発行残高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">J S ファイナンス(株) 72,771百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>金融サービス子会社の債権流動化による譲渡高及び同社の金融機関からの借入金残高に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">J S ファイナンス(株) 66,964百万円</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,154百万円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,268百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">22,496百万円</td> </tr> <tr> <td>経営分担金収入</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>出向者給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> </table> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>出向者給与負担金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>経営分担金収入</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証料収入</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table>	関係会社配当金収入	22,496百万円	経営分担金収入	1,464	出向者給与・賞与	517	役員報酬	284百万円	役員賞与引当金繰入額	10	出向者給与負担金	464	賞与引当金繰入額	42	役員退職慰労金引当金繰入額	29	手数料	420	事務費	99	賃借料	171	減価償却費	7	経営分担金収入	1,464	保証料収入	47百万円	支払利息	279百万円	<p>1. このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社配当金収入</td> <td style="text-align: right;">11,937百万円</td> </tr> <tr> <td>経営分担金収入</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>出向者給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>2. このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>出向者給与負担金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>経営分担金収入</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証料収入</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>4. このうち関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	関係会社配当金収入	11,937百万円	経営分担金収入	1,767	出向者給与・賞与	500	役員報酬	255百万円	役員賞与引当金繰入額	10	出向者給与負担金	447	賞与引当金繰入額	44	役員退職慰労金引当金繰入額	22	貸倒引当金繰入額	297	手数料	300	事務費	104	賃借料	168	減価償却費	6	経営分担金収入	1,767	保証料収入	62百万円	支払利息	213百万円
関係会社配当金収入	22,496百万円																																																														
経営分担金収入	1,464																																																														
出向者給与・賞与	517																																																														
役員報酬	284百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	10																																																														
出向者給与負担金	464																																																														
賞与引当金繰入額	42																																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	29																																																														
手数料	420																																																														
事務費	99																																																														
賃借料	171																																																														
減価償却費	7																																																														
経営分担金収入	1,464																																																														
保証料収入	47百万円																																																														
支払利息	279百万円																																																														
関係会社配当金収入	11,937百万円																																																														
経営分担金収入	1,767																																																														
出向者給与・賞与	500																																																														
役員報酬	255百万円																																																														
役員賞与引当金繰入額	10																																																														
出向者給与負担金	447																																																														
賞与引当金繰入額	44																																																														
役員退職慰労金引当金繰入額	22																																																														
貸倒引当金繰入額	297																																																														
手数料	300																																																														
事務費	104																																																														
賃借料	168																																																														
減価償却費	6																																																														
経営分担金収入	1,767																																																														
保証料収入	62百万円																																																														
支払利息	213百万円																																																														

(有価証券関係)

前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第64期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,409</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,164</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> </table>	関係会社株式評価差額	2,634百万円	投資有価証券評価損否認	2,097	役員退職慰労金引当金否認	260	その他	416	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,409</u>	評価性引当額	5,409	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	2,164	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,164</u>	法定実効税率 (調整)	39.5%	受取配当金	43.0	評価性引当額	2.2	過年度法人税等還付金	0.3	その他	1.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金否認</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,360</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,986</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等還付金</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0.0</u></td> </tr> </table>	関係会社株式評価差額	2,675百万円	投資有価証券評価損否認	2,097	役員退職慰労金引当金否認	268	貸倒引当金繰入超過額	120	その他	198	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,360</u>	評価性引当額	5,360	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	4,986	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>4,986</u>	法定実効税率 (調整)	39.5%	受取配当金	40.7	評価性引当額	1.3	過年度法人税等還付金	0.1	その他	0.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.0</u>
関係会社株式評価差額	2,634百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	2,097																																																																		
役員退職慰労金引当金否認	260																																																																		
その他	416																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,409</u>																																																																		
評価性引当額	5,409																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額	2,164																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,164</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																		
受取配当金	43.0																																																																		
評価性引当額	2.2																																																																		
過年度法人税等還付金	0.3																																																																		
その他	1.3																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.3</u>																																																																		
関係会社株式評価差額	2,675百万円																																																																		
投資有価証券評価損否認	2,097																																																																		
役員退職慰労金引当金否認	268																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	120																																																																		
その他	198																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>5,360</u>																																																																		
評価性引当額	5,360																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額	4,986																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>4,986</u>																																																																		
法定実効税率 (調整)	39.5%																																																																		
受取配当金	40.7																																																																		
評価性引当額	1.3																																																																		
過年度法人税等還付金	0.1																																																																		
その他	0.0																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>0.0</u>																																																																		

(1株当たり情報)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754.04円	1株当たり純資産額	1,775.83円
1株当たり当期純利益	72.39円	1株当たり当期純利益	40.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,129	11,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,129	11,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,872	291,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,974千株	ストックオプション制度 新株予約権方式 3種類 潜在株式の数 17,764千株

(重要な後発事象)

第63期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第64期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
株式交換契約 「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,239
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,265
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	3,750
		その他（8銘柄）	349,321
計		362,575	19,003

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	公社債（1銘柄）	12
計		12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高 （百万円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	62	12	2	50
工具器具及び備品	-	-	-	40	25	3	14
有形固定資産計	-	-	-	102	37	5	64
無形固定資産							
その他の無形固定資産	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	2	-	0	1	1	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額は総資産の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		68,121	-	-	68,121
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(333,054,255)	(-)	(-)	1 (333,054,255)
	普通株式（百万円）	68,121	-	-	68,121
	計（株）	(333,054,255)	(-)	(-)	(333,054,255)
	計（百万円）	68,121	-	-	68,121
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	61,480	-	-	61,480
	株式交換（百万円）	228,510	2,1914	-	230,424
	合併差益（百万円）	28,774	-	-	28,774
	計（百万円）	318,765	1,914	-	320,679
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	4	3,14	-	18
計（百万円）	4	14	-	18	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	4,847	-	-	4,847
	(任意積立金)				
	別途積立金（百万円）	170,000	-	-	170,000
	計（百万円）	174,847	-	-	174,847

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、39,602,117株であります。
 2. ニッタン株式会社との株式交換によるものであります。
 3. 単元未満株式の買増し請求及びストックオプション行使に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	297	-	-	297
賞与引当金	42	44	42	-	44
役員賞与引当金	10	10	10	-	10
役員退職慰労金引当金	641	22	2	-	660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		0
預金	普通預金	3
合計		3

固定資産

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
子会社株式	
トステム(株)	278,215
(株)I N A X	179,845
東洋エクステリア(株)	32,959
トステムビバ(株)	20,000
トステム鈴木シャッター(株)	8,365
ニッタン(株)	7,375
I Tインフォメーションシステムズ(株)	4,302
J Sファイナンス(株)	3,000
(株)21世紀住宅研究所	925
その他子会社（8社）	2,534
合計	537,523

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額（百万円）
J Sファイナンス(株)	30,000
合計	30,000

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったニッタン株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、次のとおりであります。

(ニッタン株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,549		3,182	
2		受取手形・完成工事未 収入金等	11,197		12,614	
3		未成工事支出金	1,310		2,201	
4		その他棚卸資産	2,744		2,668	
5		繰延税金資産	426		397	
6		その他流動資産	163		243	
7		貸倒引当金	83		94	
		流動資産合計	19,307	68.3	21,213	69.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	(1) (3)	建物及び構築物	1,392		1,294	
2	(1)	機械装置及び運搬具	127		82	
3	(3) (4)	土地	3,154		3,152	
4	(1)	その他有形固定資産	165		255	
		有形固定資産合計	4,839	17.1	4,785	15.8
(2) 無形固定資産						
1		電話加入権その他	46		15	
		無形固定資産合計	46	0.2	15	0.0
(3) 投資その他の資産						
1	(2)	投資有価証券	1,099		1,359	
2		繰延税金資産	2,003		2,155	
3	(2)	その他投資等	1,207		1,049	
4		貸倒引当金	227		186	
		投資その他の資産合計	4,083	14.4	4,378	14.4
		固定資産合計	8,969	31.7	9,179	30.2
		資産合計	28,276	100.0	30,392	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形・工事未払金等	7,628		9,166	
2	(3)	短期借入金	2,897		3,004	
3		一年以内償還社債	30		130	
4		未払法人税等	344		200	
5		未成工事受入金	306		637	
6		賞与引当金	630		670	
7		役員賞与引当金			34	
8		その他流動負債	839		725	
		流動負債合計	12,678	44.8	14,570	48.0
固定負債						
1		社債	570		440	
2	(3)	長期借入金	417		422	
3		退職給付引当金	4,492		5,154	
4		役員退職慰労引当金	404		339	
5	(4)	再評価に係る繰延税金負債	435		435	
6		その他固定負債	269		269	
		固定負債合計	6,589	23.3	7,060	23.2
		負債合計	19,268	68.1	21,631	71.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	57	0.2	58	0.2
(資本の部)						
	(5)	資本金	2,302	8.1	2,302	7.6
		資本剰余金	2,388	8.5	2,388	7.8
		利益剰余金	4,278	15.1	3,846	12.6
	(4)	土地再評価差額金	154	0.5	150	0.5
		その他有価証券評価差額金	312	1.1	477	1.6
		為替換算調整勘定	163	0.6	160	0.5
	(6)	自己株式	13	0.0		
		資本合計	8,950	31.7	8,703	28.6
		負債、少数株主持分及び資本合計	28,276	100.0	30,392	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		18,181			17,995		
2 製品売上高		7,951			8,542		
3 保守点検料		5,810	31,943	100.0	5,847	32,386	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		14,757			14,564		
2 製品売上原価		4,836			4,859		
3 保守点検原価		3,887	23,480	73.5	3,970	23,394	72.2
売上総利益			8,463	26.5		8,991	27.8
販売費及び一般管理費	(1)						
1 貸倒引当金繰入額		48			41		
2 給料手当		3,159			3,422		
3 賞与		313			391		
4 賞与引当金繰入額		387			424		
5 役員賞与引当金繰入額					34		
6 退職給付費用		337			318		
7 役員退職慰労引当金繰入額		27			30		
8 法定福利費		517			488		
9 旅費交通費		384			393		
10 賃借料		534			556		
11 減価償却費		91			94		
12 その他		2,202	8,004	25.1	2,281	8,477	26.2
営業利益			458	1.4		514	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		3			2		
2 受取配当金		15			18		
3 投資有価証券売却益		6			4		
4 受取賃貸料		84			95		
5 技術協力収入		18					
6 保険収入		27			11		
7 持分法による投資利益		18			31		
8 雑収入		57	233	0.7	72	236	0.7
営業外費用							
1 支払利息		55			44		
2 手形売却損		7			8		
3 貸与資産減価償却費		18			16		
4 補修工事費					35		
5 雑支出		34	115	0.3	62	166	0.5
経常利益			576	1.8		584	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		12			14		
2 貸倒引当金戻入額					7		
3 その他		1	13	0.1	1	23	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 過年度数理計算上の差異一括償却額					736		
2 固定資産処分損	(2)	16			11		
3 役員退職功労金					23		
4 役員退職慰労金		0			0		
5 棚卸資産評価損		88			24		
6 減損損失					8		
7 投資有価証券売却損					1		
8 投資有価証券評価損					0		
9 貸倒損失		11					
10 貸倒引当金繰入額		4					
11 その他		3	124	0.4	9	815	2.5
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()			466	1.5		208	0.6
法人税、住民税及び事業税		419			247		
法人税等調整額		204	214	0.7	235	11	0.1
少数株主利益			13	0.0		5	0.0
当期純利益又は当期純損失()			238	0.8		225	0.7

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,388		2,388
資本剰余金期末残高			2,388		2,388
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,155		4,278
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		238	238		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				225	
2 配当金		114		171	
3 役員賞与		1		31	
4 土地再評価差額金取崩額			115	3	432
利益剰余金期末残高			4,278		3,846

(注) 前連結会計年度の「役員賞与」は、すべて取締役に係るものであり、当連結会計年度の「役員賞与」は、取締役30百万円、監査役1百万円であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	466	208
2		減価償却費	215	232
3		持分法による投資利益	18	31
4		棚卸資産評価損	88	24
5		投資有価証券評価損		0
6		為替差損益(は差益)	0	0
7		退職給付引当金の増減額(は減少額)	60	661
8		貸倒損失	11	
9		役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	17	65
10		賞与引当金の増減額(は減少額)	32	39
11		役員賞与引当金の増減額(は減少額)		34
12		貸倒引当金の増減額(は減少額)	50	29
13		受取利息及び受取配当金	19	21
14		支払利息	55	44
15		投資有価証券売却益	18	18
16		投資有価証券売却損		3
17		固定資産処分損	16	11
18		売上債権の増減額(は増加額)	864	1,081
19		棚卸資産の増減額(は増加額)	991	835
20		仕入債務の増減額(は減少額)	178	1,558
21		役員賞与の支払額	1	33
22		その他	2	142
		小計	1,265	204
23		利息及び配当金の受取額	19	36
24		利息の支払額	59	41
25		法人税等の支払額	200	391
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	192

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		139	194
2 定期預金の払戻による収入		218	174
3 有形固定資産の取得による支出		89	192
4 有形固定資産の売却による収入		1	9
5 無形固定資産の取得による支出		10	1
6 投資有価証券の取得による支出		10	12
7 投資有価証券の売却による収入		37	59
8 貸付に伴う支出		32	3
9 貸付金の回収による収入		30	26
10 その他		0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		5	91
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は純減少額)		84	142
2 社債の発行による収入		150	
3 社債の償還による支出			30
4 長期借入れによる収入		300	400
5 長期借入金の返済による支出		1,370	147
6 自己株式の純増加額		8	7
7 配当金の支払額		114	171
8 少数株主への配当金の支払額		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,129	103
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		96	386
現金及び現金同等物の期首残高		3,417	3,321
現金及び現金同等物の期末残高		3,321	2,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ニッタン電子㈱ ニッタン精機㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ニッタンシステムAB</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ニッタンシステムAB</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱北海道ニッタンサービスセンター</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の5社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 主として移動平均法による原価法及び個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、それ以前に取得した建物（附属設備を除く）及び建物以外の有形固定資産は定率法によっております。連結在外子会社は、全て定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物30～50年、機械及び装置11年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払い時に全額費用処理しております。 なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与は、利益処分による未処分利益の減少として処理しておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第13号 平成16年3月9日）に基づき、発生時に費用処理しております。 なお、これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純損失が34百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生年度の翌連結会計年度からそれぞれ定額法にて費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 少額な連結調整勘定は発生年度で一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の損益として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 完成工事高計上基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>1 退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理方法 従来、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的とし、またより一層の財務の健全性を図るため、当連結会計年度からその発生時の損益として処理しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益がそれぞれ87百万円増加し、税金等調整前当期純損失が648百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は4,425百万円 であります。</p> <p>2 (2) 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 (3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 (4) 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価前の帳簿価額と再評価後の帳簿価額の差額281百万円については、負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」435百万円を計上し、資本の部に控除項目として「土地再評価差額金」154百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84百万円	その他投資等(出資金)	116百万円	建物	11百万円	土地	49百万円	計	60百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	20百万円	計	30百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	261百万円	<p>1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は3,848百万円 であります。</p> <p>2 (2) 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 (3) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>4 (4) 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価前の帳簿価額と再評価後の帳簿価額の差額284百万円については、負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」435百万円を計上し、資本の部に控除項目として「土地再評価差額金」150百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	99百万円	その他投資等(出資金)	116百万円	建物	10百万円	土地	49百万円	計	59百万円	短期借入金	10百万円	長期借入金	10百万円	計	20百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	297百万円
投資有価証券(株式)	84百万円																																								
その他投資等(出資金)	116百万円																																								
建物	11百万円																																								
土地	49百万円																																								
計	60百万円																																								
短期借入金	10百万円																																								
長期借入金	20百万円																																								
計	30百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	261百万円																																								
投資有価証券(株式)	99百万円																																								
その他投資等(出資金)	116百万円																																								
建物	10百万円																																								
土地	49百万円																																								
計	59百万円																																								
短期借入金	10百万円																																								
長期借入金	10百万円																																								
計	20百万円																																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	297百万円																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 ニッタンシステムAB 百万円 (極度額2,000千スウェーデンクローネ)</p>	5
<p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 14百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>	<p>6 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>
<p>7 (5) 発行済み株式総数 普通株式 14,328,000株</p>	<p>7 (5) 発行済み株式総数 普通株式 14,328,000株</p>
<p>8 (6) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の 株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 54千株</p>	<p>8 (6) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の 株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 (1) 一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円 であります。</p>	<p>1 (1) 一般管理費に含まれる研究開発費は699百万円 であります。</p>																
<p>2 (2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他有形固定資産	9百万円	計	16百万円	<p>2 (2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他有形固定資産	2百万円	計	11百万円
建物及び構築物	3百万円																
機械装置及び運搬具	2百万円																
その他有形固定資産	9百万円																
計	16百万円																
建物及び構築物	0百万円																
機械装置及び運搬具	8百万円																
その他有形固定資産	2百万円																
計	11百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,321百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,549百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	228百万円	現金及び現金同等物	3,321百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,934百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,182百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	247百万円	現金及び現金同等物	2,934百万円
現金及び預金勘定	3,549百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	228百万円												
現金及び現金同等物	3,321百万円												
現金及び預金勘定	3,182百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	247百万円												
現金及び現金同等物	2,934百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	503	237	266	機械装置及び 運搬具	527	278	249
その他有形固 定資産等	605	325	280	その他有形固 定資産等	419	194	224
合計	1,109	562	547	合計	946	473	473
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 188百万円				1年以内 164百万円			
1年超 369百万円				1年超 315百万円			
合計 557百万円				合計 479百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料 224百万円				支払リース料 222百万円			
減価償却費相当額 200百万円				減価償却費相当額 198百万円			
支払利息相当額 24百万円				支払利息相当額 20百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 4百万円				1年以内 6百万円			
1年超 1百万円				1年超 8百万円			
合計 6百万円				合計 15百万円			
				(減損損失について)			
				リ - ス資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	234	765	531
小計	234	765	531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	20	4
小計	25	20	4
合計	259	786	526

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
37	18	

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	225
合計	225

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		3		
合計		3		

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	227	1,032	805
小計	227	1,032	805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	227	1,032	805

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
59	18	3

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	223
合計	223

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	3			
合計	3			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用してありますが、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行う方針をとっております。

当連結会計年度末においては、この目的による為替予約取引は、連結会計年度においてすべて実行されております。

この管理は、当社経理部にて行っておりますが、稟議書にて社長決裁を受けることにしております。さらに、管理本部長は、先物為替予約取引をした場合には、月ごとの定例取締役会において報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を利用してありますが、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行う方針をとっております。

当連結会計年度末においては、この目的による為替予約取引は、連結会計年度においてすべて実行されております。

この管理は、当社経理部にて行っておりますが、稟議書にて社長決裁を受けることにしております。さらに、管理本部長は、先物為替予約取引をした場合には、月ごとの定例取締役会において報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度末においては、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち2社(ニッタン電子(株)、ニッタン精機(株))は退職一時金制度、適格退職年金制度を、6社(株)ニッタンサービスセンター大阪、(株)東北ニッタンサービスセンター、(株)名古屋ニッタンサービスセンター、(株)広島ニッタンサービスセンター、(株)福岡ニッタンサービスセンター、(株)四国ニッタンサービスセンター)は、中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>また、海外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,492百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">507百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により発生年度の翌連結会計年度からそれぞれ定額法にて費用処理しております。</p>	退職給付債務	6,856百万円	年金資産	1,627百万円	未積立退職給付債務	5,228百万円	未認識数理計算上の差異	736百万円	退職給付引当金	4,492百万円	勤務費用	311百万円	利息費用	145百万円	期待運用収益	26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	退職給付費用	507百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,962百万円	年金資産	1,808百万円	未積立退職給付債務	5,154百万円	未認識数理計算上の差異	百万円	退職給付引当金	5,154百万円	勤務費用	337百万円	利息費用	123百万円	期待運用収益	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	746百万円	退職給付費用	1,179百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
退職給付債務	6,856百万円																																																								
年金資産	1,627百万円																																																								
未積立退職給付債務	5,228百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	736百万円																																																								
退職給付引当金	4,492百万円																																																								
勤務費用	311百万円																																																								
利息費用	145百万円																																																								
期待運用収益	26百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																								
退職給付費用	507百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	6,962百万円																																																								
年金資産	1,808百万円																																																								
未積立退職給付債務	5,154百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	百万円																																																								
退職給付引当金	5,154百万円																																																								
勤務費用	337百万円																																																								
利息費用	123百万円																																																								
期待運用収益	27百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	746百万円																																																								
退職給付費用	1,179百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0%</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	56百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	256百万円	未払事業税	37百万円	棚卸資産に係る未実現利益	44百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	426百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,729百万円	役員退職慰労引当金否認	164百万円	ゴルフ会員権評価損否認	72百万円	投資有価証券評価損否認	94百万円	ソフトウェア償却限度超過額	10百万円	固定資産に係る未実現利益	233百万円	その他	9百万円	繰延税金資産合計	2,351百万円	固定資産圧縮積立金	131百万円	その他有価証券評価差額金	174百万円	その他	42百万円	繰延税金負債合計	348百万円	繰延税金資産・負債の純額	2,003百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%	受取配当金の連結消去	9.2%	住民税均等割	9.5%	評価性引当金	5.5%	試験研究費控除	9.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	棚卸資産評価損否認	61百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	275百万円	未払事業税	21百万円	棚卸資産に係る未実現利益	20百万円	その他	18百万円	繰延税金資産合計	397百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,057百万円	役員退職慰労引当金否認	138百万円	ゴルフ会員権評価損否認	61百万円	投資有価証券評価損否認	76百万円	ソフトウェア償却限度超過額	6百万円	固定資産に係る未実現利益	232百万円	その他	7百万円	繰延税金資産合計	2,612百万円	固定資産圧縮積立金	127百万円	その他有価証券評価差額金	287百万円	その他	42百万円	繰延税金負債合計	457百万円	繰延税金資産・負債の純額	2,155百万円
棚卸資産評価損否認	56百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	256百万円																																																																																																		
未払事業税	37百万円																																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	44百万円																																																																																																		
その他	31百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	426百万円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,729百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	164百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	72百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	94百万円																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	10百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	233百万円																																																																																																		
その他	9百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,351百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	131百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	174百万円																																																																																																		
その他	42百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	348百万円																																																																																																		
繰延税金資産・負債の純額	2,003百万円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9%																																																																																																		
受取配当金の連結消去	9.2%																																																																																																		
住民税均等割	9.5%																																																																																																		
評価性引当金	5.5%																																																																																																		
試験研究費控除	9.1%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																																																																		
棚卸資産評価損否認	61百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	275百万円																																																																																																		
未払事業税	21百万円																																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	20百万円																																																																																																		
その他	18百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	397百万円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,057百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	138百万円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	61百万円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	76百万円																																																																																																		
ソフトウェア償却限度超過額	6百万円																																																																																																		
固定資産に係る未実現利益	232百万円																																																																																																		
その他	7百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,612百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	127百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	287百万円																																																																																																		
その他	42百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	457百万円																																																																																																		
繰延税金資産・負債の純額	2,155百万円																																																																																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	防災設備工 事(百万円)	防災機器販 売(百万円)	防災設備保 守点検 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,181	7,951	5,810	31,943		31,943
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		5,070		5,070	(5,070)	
計	18,181	13,021	5,810	37,013	(5,070)	31,943
営業費用	18,610	12,477	4,931	36,019	(4,534)	31,484
営業利益又は営業損失 ()	428	544	878	994	(535)	458
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	10,034	9,970	3,411	23,416	4,859	28,276
減価償却費	33	160	9	204	10	215
資本的支出	12	74	1	87	9	97

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	防災設備工 事(百万円)	防災機器販 売(百万円)	防災設備保 守点検 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,995	8,542	5,847	32,386		32,386
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		5,752		5,752	(5,752)	
計	17,995	14,294	5,847	38,138	(5,752)	32,386
営業費用	18,505	13,296	5,226	37,028	(5,156)	31,871
営業利益又は営業損失 ()	509	998	620	1,109	(595)	514
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	11,690	10,261	3,347	25,299	5,093	30,392
減価償却費	29	182	9	220	12	232
資本的支出	8	185	2	196	15	212

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。

2 各事業区分に属する主要な内容

防災設備工事 : 火災報知設備、消火設備、その他防災設備の設備機器(受信機、感知器等)の取付工事全般に関する事業

防災機器販売 : 火災報知設備、消火設備、その他防災設備の防災設備機器(受信機、感知器等)の販売事業

防災設備保守点検: 火災報知設備、消火設備、その他防災設備の保守点検事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度539百万円、当連結会計年度589百万円であり、その主なものは、当社本社の社長室、監査室及び総務部、経理部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度4,859百万円、当連結会計年度5,093百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 従来、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分計算した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度からその発生時の損益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の防災設備工事部門の営業費用は37百万円少なく計上され、営業損失が同額減少しており、防災機器販売部門の営業費用は18百万円少なく計上され、営業利益が同額増加しており、防災設備保守点検部門の営業費用は12百万円少なく計上され、営業利益が同額増加しており、また、全社項目の営業費用は19百万円減少しております。

6 従来、役員賞与は利益処分による未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の防災設備工事部門の営業費用は8百万円多く計上され、営業損失が同額増加しており、防災機器販売部門の営業費用は12百万円多く計上され、営業利益が同額減少しており、防災設備保守点検部門の営業費用は3百万円多く計上され、営業利益が同額減少しており、また、全社項目の営業費用は10百万円増加しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額	624.75円	607.47円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（ ）	14.36円	15.75円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式の発行がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失（ ）（百万円）	238	225
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
利益処分による役員賞与金	33	
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ）（百万円）	205	225
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,289	14,297

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、株式会社住生活グループを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。また、同契約は平成17年6月29日開催の当社第51回定時株主総会において承認を受けております。

(1) 株式交換の相手会社の名称

名称	株式会社住生活グループ
本店所在地	東京都江東区
代表者の氏名	取締役社長 水谷 千加古
資本金	68,121百万円(平成17年3月31日現在)
事業の内容	国内外の住生活関連事業、都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有による当該会社の事業活動の支配

(2) 株式交換の目的

当社と株式会社住生活グループとの株式交換により、消防法の改正に伴って拡大する個人住宅向けマーケットに的確に対応する事が可能となるとともに、両社のコラボレーションによって販売チャンネルの拡大、商品開発の促進、生産・物流の効率化等を実現し、同時にグループシナジーの発揮と企業価値の増大を図ることを目的としております。

(3) 株式交換比率

株式会社住生活グループは、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社住生活グループの普通株式0.21株の割合を持って割当て交付します。ただし、株式会社住生活グループが所有する当社の普通株式542,000株については、株式会社住生活グループの株式を割当てません。

なお、当該割当て交付に関し、株式会社住生活グループは、新株発行に代えて、その有する自己株式を当社の株主に移転するものとし、その株式の総数、種類及び数は、普通株式2,895,060株とします。

(4) 株式交換の日

平成17年10月1日

(5) 株式会社住生活グループの資産・負債の状況等(平成17年3月31日現在)

流動資産	4,778百万円	流動負債	5,389百万円
固定資産	543,026百万円	固定負債	32,805百万円
資産合計	547,804百万円	負債合計	38,194百万円
		資本合計	509,610百万円
		負債資本合計	547,804百万円

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニッタン㈱	第1回無担保社債	平成15年2月25日	350	350	0.4	無担保社債	平成20年2月25日
ニッタン㈱	第2回無担保社債	平成16年3月30日	100	100 (100)	0.7	無担保社債	平成19年3月30日
ニッタン㈱	第3回無担保社債	平成17年3月31日	150 (30)	120 (30)	0.2	無担保社債	平成22年3月31日
合計			600 (30)	570 (130)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130	380	30	30	

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,749	2,608	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	147	395	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417	422	1.2	平成19年～平成20年
合計	3,315	3,426		

(注) 1 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	322	100		

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.jsgc.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日関東財務局長に提出。
2. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。
3. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長に提出。
4. 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月24日関東財務局長に提出。
5. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月4日関東財務局長に提出。
6. 半期報告書
（第64期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。
7. 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成18年1月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 重 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 本 重 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社住生活グループ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向 出 勇 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住生活グループの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。